

HEIBON
SHA'S
WORLD
ENCYCLO
PEDIA

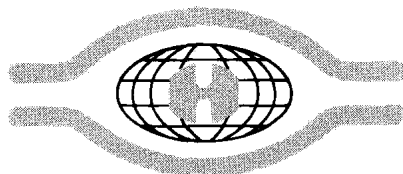
世界 大百科 事典

34

アーワ

現代

平凡社



世界大百科事典 34

1981年4月20日 初版発行
1982年印刷
全36巻揃現金定価 145,000円

編集兼発行人 下中邦彦
発行所 平凡社
郵便番号102
東京都千代田区三番町5
振替東京8-29639番
電話03(265)0451番

本文用紙 十条製紙株式会社
多色オフ用紙 山陽国策パルプ株式会社
見返用紙 日清紡績株式会社

本文写植製版 株式会社ハナマチック・センター
本文印刷 株式会社東京印書館
多色オフ製版印刷 株式会社東京印書館

クローズ ダイニック株式会社
表紙箔押 斎藤商会
製本 株式会社石津製本所

© 株式会社平凡社 1981 Printed in Japan

第34巻〈現代〉について

《世界大百科事典》は、1972年に改訂新版全35巻を刊行して以来、日本の最も権威ある百科事典として読者諸賢の多大のご支援を得てきました。この間、小社は1973年から《世界大百科年鑑》を、また小冊子《月刊百科》を刊行してきましたが、前者は今回の〈1981年版〉まで計9巻、後者は通巻200号を超えるに至りました。この両者は、ともに世界と日本の万般にわたる事象を各時点において的確にとらえて紹介し解説するものであり、それ自体が1冊の百科事典であることはもちろんですが、同時に《世界大百科事典》をつねに補完する役割をもち、小社独自のアフター・サービスとしてひろく親しまれております。

今回、《世界大百科事典》が《1981年版 世界大百科事典》として面目を一新するに際し、《世界大百科年鑑》や《月刊百科》の果たしてきた役割とその成果に準拠しつつ、ここに新たに第34巻〈現代〉を編集しました。激動の70年代を約2,400項目にまとめましたが、項目の選定にあたっては、単に新事象を追うのではなく、一時的・皮相的とみられる事象と、永続的・本質的なそれとを見極め、とくに、国会、政党、地方自治、法律、裁判などの政治・法律分野、物価、消費者問題、財政、産業、流通などの経済分野、労働、教育、医療、福祉、婦人問題、土地・住宅問題など日常生活に密接な社会分野、資源、エネルギー、環境、公害など人類と地球の将来にかかわる分野、国際情勢、各国現況、外交、軍事など世界の動向、さらに、生物学、原子力、宇宙、電子工学、地震など日進月歩の科学・技術分野などを重視しました。元巻(第1～第32巻)の記述を新たに補う項目には、元巻下欄のマーク(→【補】)を受けて冒頭に*印を付し、併読の便をはかりました。また、16テーマの別刷カラー図版をはじめ、写真、描版、表を数多く収録しました。なお、製作にあたってはコンピューター写植技術を駆使し、文字の美しさ、読みやすさに意を用いました。

この巻の編集にあたって、編集顧問、編集委員、執筆者の諸先生にはあらためてご支援をいただき、さらに今回、気鋭の執筆者多数のご協力を仰ぎました。この巻を加えることによって、《1981年版 世界大百科事典》全36巻が、1980年代の今日、最高、最大、最新の百科事典として読者諸賢のご期待にこたえるものであることを確信します。

1981年4月

平凡社社長 下 中 邦 彦

●見出しのつけ方●

＜表音見出し＞

1. 日本読みのもは〈現代かなづかい〉による〈ひらがな〉書きとし、促音・拗音は小字とした。ただし、お列長音は〈う〉、〈ち・づ〉は〈じ・ず〉とした。
2. 外国読みのもは、外来語を含めて〈カタカナ〉書きとし、長音は〈音びき〉(一)を用いた。略語は、とくに原語読みの普及しているもののほかは英語読みに従った。
3. 中国・朝鮮などの人名・地名は、慣用の漢字読みで出したが、現地読みに近い慣用読みのあるものはそれによった。
4. 日本語と外来語との合成語は、日本語の部分は〈ひらがな〉、その他は〈カタカナ〉とした。

＜本見出し＞

1. 日本読みのもは、〈漢字〉と〈ひらがな〉を用いた。〈ひらがな〉書きのもので、表音見出しとまったく一致するものは省略した。
2. 外国読みの項目には、原則として原語(あるいは語原を示す語)を入れた。ただし、ギリシア語、ロシア語その他、特殊な文字のもはローマ字におきかえて入れた。
3. 日本読みと外国読みとの合成したものは、〈漢字〉〈ひらがな〉〈カタカナ〉をあわせ用いた。

＜項目配列の方法＞

1. 表音見出しの五十音順とし、促音・拗音も音順にかぞえ、清音、濁音、半濁音の順序とした。
2. 〈音びき〉(一)のあるものは〈音びき〉のないものの後にした。
3. 同音のもは、おおよそつぎのような順序で配列した。
 - a. 表音見出しの〈カタカナ〉→〈ひらがな〉。
 - b. 本見出しのないもの→〈カタカナ〉のもの→〈ひらがな〉のもの→漢字のもの。
 - c. 本見出しが漢字のもは、第1字目の画数の少ないものを先にし、第1字目が同字のもは順次第2字以降の画数による。
 - d. 同音同字のもでは、普通名詞→固有名詞。
 - e. 外国人名では、ファミリー・ネーム(同一の場合はパーソナル・ネーム)のアルファベット順。
 - f. 日本地名では、自然地名→行政地名→その他の地名。

●文体と用語・用字●

1. 漢字まじり〈ひらがな〉口語文とし、かなづかいはおおむね〈現代かなづかい〉に従い、漢字は原則として当用漢字を用いた。ただし、原典の引用、固有名詞、歴史的用語その他は例外として扱い、必要に応じて()内に読みがなをつけた。
2. 動・植物名、元素名、化合物名、鉱物名で当用漢字のないもの、日本神名および〈カタカナ〉を慣用としている特殊の語は〈カタカナ〉書きとした。
3. 年代は、原則として西洋紀年を用い、必要に応じて日本・中国その他の暦年をつけた。
4. 度量衡は、原則としてメートル法を用いたが、慣用に従って尺貫法、ヤード・ポンド法を用いた場合もある。

●外国語について●

1. 欧文の地名・人名については、可能なかぎり現地読みに近いものをとったが、慣用の読み方に従って例外としたものも少なくない。
2. ギリシア語、ロシア語のローマ字への置きかえはつぎのようにした。

a. ギリシア語	η=e	ω=o	κ=k	χ=ch
b. ロシア語	а=a	б=b	в=v	г=g
	д=d	е=e	ё=yo	ж=zh
	з=z	и=i	й=i	к=k
	л=l	м=m	н=n	о=o
	п=p	р=r	с=s	т=t
	у=u	ф=f	х=kh	ц=ts
	ч=ch	ш=sh	щ=shch	ъ='
	ы=y	ь='	э=e	ю=yu
	я=ya			
3. 上記のほか、欧文の地名・人名の〈カタカナ〉による表記は、おおむねつぎの基準に従った。

berg〔スウェーデン〕〈ベリー〉	Strindberg
ストリンドベリー	
cu〔スペイン〕〈クァ・キ・クェ・クォ〉	Ecuador
エクアドル	
d〔独〕語末では〈ト〉	Wieland
ヴィーランド	
de〔仏〕〈ド〉	de Gaulle
ド・ゴール	
dou〔仏〕〈ドゥー〉	Doumer
ドゥーメル	
du〔英・仏〕〈デュ〉	Durand
デュラン	
	Dumas
デュマ	
du〔独〕〈ドゥ〉	Durst
ドゥルスト	
er〔英・独〕語末では〈アー〉	Parker
パーカー	
	Herder
ヘルダー	
g〔独〕語末では〈グ〉、ngは〈ング〉、igは〈イヒ〉	Hamburg
ハンブルク	
	Lessing
レッシング	
	König
ケーニヒ	
gn〔仏・伊・スペイン〕〈ニャ・ニユ・ニエ・ニョ〉	Auvergne
オーヴェルニュ	
	Bologna
ボローニャ	

gu〔伊・スペイン〕〈グァ・グィ・グェ・グォ〉 Paraguayパラグアイ
 ia〔一般〕語末では〈イア〉 Asiaアジア
 io〔伊〕〈ヨ〉(拗音) Boccaccioボッカ
 ッチョ; Giorgioneジョルジョーネ
 j〔スペイン〕〈ハ行音〉 Juárezフアレ
 ス
 je〔一般〕〈イェ〉 Jenaイエーナ
 ley〔英〕〈リー〉 Huxleyハクスリー
 ll〔スペイン〕〈リャ・リョ〉, 南アメリカでは〈ヤ・ヨ〉 Castillaカスティ
 リャ; Trujilloトルヒョ
 oi, oy〔仏〕〈オワ〉 Boileauボワロー
 pf〔独〕〈プ〉 Pfitznerピッツナー
 ph〔ギリシア〕〈フ〉 Aristophanesアリ
 ストファネス
 qu〔伊・ラテン〕〈クァ・キ・クェ・クォ〉 Quiriniusクイリニウス
 ray〔英〕〈レー〉 Thackerayサッカレー
 son〔英〕〈ソン〉 Edisonエディソン
 sp, st〔独〕語頭では〈シュプ・シュト〉
 Sprangerシュプランガー; Storm
 シュトルム
 stew, stu〔英〕〈スチュ〉 Stewartスチ
 ュアート; Stuartスチュアート
 swi〔英〕〈スウィ〉 Swiftスウィフト
 thi, ti〔一般〕〈ティ〉 Thiersティエー
 ル; Tizianoティツィアーノ
 thu, tu〔独・ラテン〕〈トゥ〉 Tum-
 litzトゥムリツ; Tacitusタキト
 ャス
 thü, tü〔独〕〈チュ〉 Thurnauチュル
 ナウ
 tou〔仏〕〈トゥー〉 Toulonトゥーロン
 tu〔英・仏〕〈チュ〉 Tunisiaチュニア
 v〔ラテン〕〈ウ〉 Vergiliusヴェルギリ
 ウス
 v〔スペイン〕〈バ行音〉 Verasquezベラ
 スケス
 w〔独〕〈ヴ〉 Wagnerヴァーグナー
 x〔一般〕〈クス〉 Xenophonクセノフ
 ォン
 y〔ギリシア〕〈ユ〉(拗音) Dionysosデ
 イオニッソス
 zi〔独〕〈チ〉 Leipzigライプチヒ; ただ
 し語頭では〈ツィ〉 Zimmermannツ
 インマーマン
 zi〔伊〕〈ツィ〉 Veneziaヴェネツィア
 zü〔独〕〈チュ〉 Zürichチューリヒ

●符号・記号●

＜かこみと送り＞

- 【 】 中見出し語をかこむ。
 [] 〈本見出し〉に出る動・植物の漢字および本文中の小見出し語をかこむ。
 < > 書名または題名をかこむ。

- 〈 〉 引用文または語句，とくに注意を
うながす語，書名または題名以外
の編または章などの表題をかこむ。
() 注の類，または読みがなをかこむ。
[] 日本地名の国・県・区・市・町・
村をかこむ。
⇒ 該当項目への送り
↪ 参照項目への送り

〈漢字略語〉

国名・地名の略語を用いる場合は，つぎ
の13種にかぎって使用する。

アメリカ(米)；イギリス(英)；イタリ
ア(伊)；インド(印)；オーストラリア
(豪)；オランダ(蘭)；ソヴェト(ソ)；
中国(中)；ドイツ(独)；日本(日)；フ
ランス(仏)；モンゴル(蒙)；ヨーロッ
パ(欧)

ただし，戦争，会議，協定など特定の場
合にかぎって

アジア(亜)；アフリカ(阿)；オースト
リア(澳)；トルコ(土)；プロイセン
(普)；ロシア(露)

などの略語も用いる。

〈科学記号または略符号〉

a	アール
A	アンペア
Å	オングストローム (=10 ⁻⁷ mm)
A. D.	紀元後
atm	気圧
Aufl.	版
[α] _D ²⁰	比旋光度(20℃における ナトリウム D線に対し)
B.	湾
bar	バール
B. C.	紀元前
Bé	ボーメ度
BTU	英熱量
c	サイクル
C.	岬
℃	摂氏温度
ca.	年数の大略を示す。
cal	カロリー
Cal	大カロリー
cgs	絶対単位
cm	センチメートル(cm ² 平方

const	センチ，cm ³ 立方センチ)
d	定数
d ¹⁵	デシ(=1/10)
d-	比重(15℃における)
D.	右旋
dB	砂漠
deg	デシベル
dyn, dyne	度(温度)
E	ダイン
emu	東経
eV	電磁単位
F	電子ボルト
°F	ファラッド
ft	華氏温度
g	フィート(ft ² 平方フィー ト，ft ³ 立方フィート)
G	グラム
G.	ギガ(=10 ⁹)
gwt	湾
h	グラム重
ha	時
HP	ヘクタール
Hz	馬力
in	ヘルツ
I.	インチ(in ² 平方インチ， in ³ 立方インチ)
Is.	島
IU	諸島(列島)
k	国際単位
K	キロ(=10 ³)
kc	絶対温度
kcal	キロサイクル
kg	キロカロリー
km	キログラム
kV	キロメートル(km ² 平方キ ロ)
kW	キロボルト
kWh	キロワット
l	キロワット時
l-	リットル
L.	左旋
lb	湖
lm	ポンド
l. t	ルーメン
lx	ロング・トン
m	ルクス
m-	メートルまたは分 メタ

M	メガ(=10 ⁶)
Mc	メガサイクル
mb	ミリバール
mg	ミリグラム
mks	mks単位
mm	ミリメートル
mmHg	水銀柱の高さ(mm)
mol	モル
Mt.	山
Mts.	山脈，山地
mμ	ミリマイクロン(=10 ⁻⁹ m)
μ	マイクロまたはマイクロ (=10 ⁻⁶)
μ	マイクロまたはミュー (=10 ⁻⁶ m)
μμ	マイクロマイクロまたはミ ューミュー(=10 ⁻¹² m)， ただしmμをμμとも記す。
n	ナノ(=10 ⁻⁹)
n _D ¹⁵	屈折率(15℃におけるナ トリウム D線に対し)
N	規定，または北緯
Nr.	号，または番
o-	オルト
oz	オンス
p	ピコ(=10 ⁻¹²)
p-	パラ
P.	半島
pH	水素イオン濃度指数
ppm	ピーピーエム(=10 ⁻⁶)
PS	メートル馬力
R.	川
rpm(h)(s)	1分(時)(秒)間回転数
S	南緯
S.	海
sまたはsec	秒
s. t	ショート・トン
St.	海峡
t	トン
V	ボルト
W	ワット，または西経
Ω	オーム
/	生没年などの年数の両説 を示す。
%	パーセント
‰	パーミル
♂	雄
♀	雌

別刷図版目次

宇宙開発	59～62
現代建築	175～178
現代美術	179～186
考古学	219～222
国立公園	239～242
国旗	243～244
写真	293～296
デザイン	425～431
ファッション	432～434
船	531～533
飛行機	534～535
自動車	536～537
鉄道	538～540
漫画	589～592
郵便切手	625～632
レーザー	649～650

ア

アイヴズ Charles Edward Ives 1874～1954 アメリカの作曲家。コネティカット州の出身。バンド・リーダーであった父から大きな影響を受けた。イエール大学を卒業後、生命保険会社に勤めながら、作曲活動続けた。早くから無調、多調また4分音を採用して作曲したが、ほとんど認められず第二次世界大戦後によりやく名声があがり、今日ではアメリカの最初の現代音楽作曲家として評価されている。代表作品には交響曲第3番《キャンプの集い》(1904～11)ほか四つの交響曲、管弦楽組曲第1番《ニューイングランドの三つの場所》(1903～14)、室内オーケストラのための《夕暮れのセントラル・パーク》(1906)、ピアノ・ソナタ第2番《コンコード》(1909～15)などがある。

***アイエムエフ** IMF 1971年8月のアメリカの金ドル交換停止発表以来、73年には石油ショックも起こり、国際通貨体制は混乱を重ねた。その結果、国際通貨制度についてIMF加盟国は、補修程度の改正で合意することを余儀なくされた。すなわち、76年1月、キングストンで開かれたIMF暫定委員会において、IMF協定の改正案について合意に達し、IMF加盟国の批准を得て、78年4月に新IMF協定が発効した。

新協定における重要な変更は、為替相場制についてであり、従来は平価の上下1%に固定するという方式であったが、フロートを認め、協定の中に正式に規定されることになった。いわゆる変動為替相場制の認知である。具体的にいえば、為替相場について、IMF加盟国は過渡期間として、固定平価制、基準相場制、あるいは変動制のいずれかを選択できる。80年現在、主要工業国は日本を含めて変動制を採用しているが、条件が整った場合、〈安定かつ調整可能な制度〉への移行を決める。すなわち、世界各国の物価が安定した場合、SDRを平価とする上下2.25%の変動幅をもつ事実上の固定制へ移る可能性を含みとしている。しかしながら、この移行決定は、IMFの85%の多数決を必要とし、しかもアメリカに拒否権があることもあって、世界経済が安定して、固定制に戻る条件は当分の間整いそうにない。

新協定では金の役割の低下の方向が打ち出された。第1に、公的金価格が廃止され、価値基準としての金の役割はなくなった。第2に、IMF出資に際しての金払義務を廃止し、SDRで代替できることになり、IMF保有金の1/4が出資国に返済された。また1/4が市場に売却された。しかしながら、インフレの進むなかで各国の金選好は高まっており、現実には金、ドル、SDRの共有時代となっている。なお、79年末現在のIMF加盟国は140ヵ国、79年4月末現在の出資割当総額は496億4.916万ドルである。(荒木 信義)

***アイエルオー** ILO 1974年におけるILO総会のイスラエル非難決議および翌75年の総会へのPLOのオブザーヴァー参加承認に端を発したILOを舞台とする各国の政治的抗争は、ついに77年11月のアメリカのILOからの脱退

という事態にまで至った。しかし、アメリカが脱退理由とした、労使代表の独立性の政府による侵食、人権侵害に対する公正かつ厳格な態度の欠如、ILOが政治的宣伝の具に供されていること、などがいずれも改善の方向に向かっていているとして、80年2月ILOに復帰した。1980年1月1日現在ILOは153の条約と161の勧告を採択しており、日本はそのうち36の条約を批准している。(松田 保彦)

あいはいせき 匠河遺跡 中国、山西省芮城県匠河村にある旧石器時代の遺跡。黄河に注ぐ匠河が浸食した洪積世地層にある。1957年、59年、60年に本格的な発掘調査が行われ、13.5kmにひろがる11地点で哺乳動物の化石や旧石器が発見された。もっとも古い石器と獣骨あるいは焼けた骨は、洪積世前期(泥河湾期)の泥灰質粘土層にのるれき(礫)層中にあった。石器はケイ岩れきでつくられ、チャッピング・トゥール、スクレーパー、尖頭器などが発見されている。周口店原人洞でもっとも古い第1地点の11～13層の時期に比定された。(町田 章)

アイシーユー ICU intensive care unitの略称で、集中管理室を意味する。目的は病院で重症患者(大手術後、重症の呼吸不全、重症の心不全、腎(じん)不全、意識障害等)を効果的に24時間看護することにある。対象となる患者が重症であるから、その基本方針はたんに患者の状態を監視することではなく、高度の治療を積極的に行うことである。それゆえにICUでは、呼吸系に対する人工呼吸器、酸素 Tent、ネブライザー、循環系に対する血圧計、ペースメーカー等の種々の救急セットを常備し、またこれらの器具の扱いに習熟した医師と看護婦よりなる医療チームを必要とする。近年その機能も細分化され、ICUの中に呼吸系専門のRCU、心臓系専門のCCU、泌尿系専門のKCU等も設置されつつある。(遠藤 健)

***アイスランド** Iceland 大西洋北部、北極圏に接する島国。正称はアイスランド共和国。面積103,000km²、人口220,000(1978推定)。首都レイキャヴィーク。

1971年6月の総選挙で、与党の独立党と社会民主党の連合が敗北し、進歩党、共産党系の人民同盟、自由党左派のヨハネソン左派連立政権が成立した。ヨハネソン内閣は、駐留アメリカ軍の4年以内の撤退を要求して交渉を開始し、71年12月には中国、73年5月には北朝鮮を承認する新しい外交政策を展開した。しかし経済政策での対立から自由党左派が野党に回ったため、74年6月、総選挙が実施された。その結果、与野党の勢力が均衡して組閣が難航したが、8月独立党のハルグリムソン党首が進歩党の協力を得て、連立政権の樹立に成功した。ハルグリムソン首相は前政権のアメリカ軍撤退要求から転換し、現状を大きく変えずに基地を存続させる政策を採った。結局、3,000人のアメリカ駐留軍を400人削減することなどでアメリカ側と合意に達した。

78年6月、インフレ対策を争点とする総選挙が行われ、連立与党は10議席を減らして大きく後退、社会民主党と人民同盟が勢力を伸ばした。初めNATO(北大西洋条約機構)からの脱退など急進的な政策を掲げる人民同盟のヨセフソン党首が組閣を要請されたが、結局8月、進歩党のヨハネソン党首が社会民主党、人民同盟の協力を得て3党連立中道左派政権が成立した。しかしまたもや経済政策で行き詰まり、79年12月2、3両日総選挙が行われ、今度は右派が進出、独立党のトロッドセン副党首を首班とする、独立・進歩2党に人民同盟を加えた連立政権が成立した。

80年6月30日の大統領選挙では、初の女性大統領として、ヴィグディス・フィンボグドティルの当選が決まった。同大統領は左派系で、50歳。

1975年10月、漁業専管水域を200海里に拡大したため、イギリスと再度の〈タラ戦争〉となり、76年2月には断交にまで発展した。6月イギリス漁船の操業を規制する暫定協定が結ばれ、問題は一応解決したが、77年から協定の期限が切れ、外国漁船は一掃されている。

通貨アイスランド・クローナは、インフレ抑制と輸出促進のため、78年中に2回にわたって大幅に切り下げられ、1ドル=306クローナになった。(伴野 文夫)

***あいち** 愛知〔県〕面積5,113.73km²。人口5,923,569(1975調)。大都市名古屋市中心に中京圏を形成し、人口増加が著しく1970～75年には10%の伸びを示した。人口は全国第4位。人口密度1,158人/km²(1975)。1980年3月現在30市15郡47町11村。

【産業】就業者数は約288万人(1975)を数え、1人当たりの県民所得とともに全国第4位で、全国でも有数の産業県となっている。産業別人口の推移をみると、1965年から75年にかけて第1次産業は13.6%から6.8%へと大幅に減少した。第2次産業は45.2%から44.1%への変化にとどまったが、第3次産業は41.2%から48.8%へ増加した。第1次産業就業人口は減少したが、農業粗生産額は約327億円(1977)で第7位に上昇した。水産業は三河湾のウナギの養殖が静岡県につき、また弥富町の金魚養殖も奈良県についてそれぞれ第2位であり、ノリの養殖も全国第4位の実績を維持している。渥美(あつみ)町には全国一の規模をもつ栽培漁業センターが完成した。工業では1977年に製造品出荷額がはじめて全国第1位となった。商業活動も名古屋市中心に活発であり、卸・小売業は東京都、大阪府についている。【農業】農家総数は152,660戸(1979)で、10年ほどの間に約2.4万戸減少した。専業農家は10.8%にすぎず、兼業農家が90%近くに達している。なかでも、第1種兼業農家の減少が著しく、約10年間に26.8%(1968)から9.8%(1979)に低下した。耕地面積もこの間に約3万ha減少し、102,100ha(1977)となった。このうち田が65%を占め、畑は24.9%、樹園地が9.2%である。稲作は濃尾平野南部のほか岡崎平野、碧南(へきなん)台地などで行われるが、都市化、工業化の波が及んできている。野菜類はキャベツ、ダイコン、スイカ、ハクサイ、トマトなどで、これらの生産高はいずれも全国でもきわめて上位にある。その主産地は豊橋平野から渥美半島にかけての地域で、濃尾平野、三河平野がこれについている。また渥美半島では電照グク、メロンが栽培され、冬季温暖な蒲郡(がまごうり)市や知多半島南部ではミカンが栽培されている。畜産業も依然として盛んで、とくに養鶏は全国第1位をつづけている。乳牛、豚の飼育も盛んで豊橋平野、三河平野などで行われている。【工業】中京工業地帯の核心地域であり、事業所数、従業者数は東京、大阪についている。業種別には事業所数で繊維、金属、一般機械の順であるが、出荷額では輸送機器が第1位で全出荷額の30%以上を占め、鉄鋼、一般機械がこれにつぎ、重工業の比率を高めてきている。工場は名古屋市中心に最も集積し、事業所数、従業者数はおのおの全県の33.5%、26.7%を占めるが、その地位はしだいに低下している。工場数地も1969年より減少に転じ、代わって周辺地域で工業化が進んだ。自動車工業の成長を反映して豊田、刈谷地区の伸びが著しく、出荷額は全県の27%(1977)を占めるに至った。

【開発】名古屋市では再開発が進んでおり、工場跡地などに住宅団地が建設されている。また名古屋港でも広場などのある港づくりが進められている。一方、名古屋市周辺の住宅地化も進み、小牧市桃花台ニュータウンの建設もはじまった。

【交通】名古屋市の地下鉄と名鉄三河線の相互乗入れによる豊田線(15.3km)が完成し、名古屋市と豊田市が45分で結ばれることとなった。また中央自動車道が小牧市で東名、名神高速道路と結ばれ、名古屋高速道2号線が昭和区円上と緑区大高間に開通した。

アイデンティティ Identity 同一性、存在証明、自我の総体化、自分などと訳される。精神病理学者エリクソンが臨床上の必要から編み出した解釈学的な概念装置である。心理と社会・歴史との力動的関係を解き明かすこの概念は、精神病理学を進展させただけでなく、黒人をはじめとする被抑圧者の解放運動を支え、今日では社会科学、歴史学、人文研究にまで広く用いられている。アイデンティティ一般は、(1)自己自身の同一性、および(2)集団の本質的性格を他者と分かち合うこと、によって定義される。人は、名前、性別、民族、職業、地位等に即した多様なアイデンティティをもつ。これら複数の役割的アイデンティティを束ね、統合して、人と社会双方の固有の力を解き放つ、より上位のアイデンティティを、エリクソンは自我アイデンティティと呼ぶ(エリクソン「アイデンティティと人生周期」1959)。

自我アイデンティティは第1に、自我の総体化機能であり、無意識のうちに自己を統合する中枢的な総合機関である(なお、総体的な自己イメージの側面を自己アイデンティティと呼ぶ)。第2にそれは、多層的な他者と社会関係の繋留(けいりゅう)する内的な場であり、また個体の自己実現が共同体や歴史の自己実現と重なり合う心理・社会的な(時)でもある。自我アイデンティティは、我を失いつつ我を発見する行動の中に、自他の自在な移り合いの中に、始原性と未来性との結び合いに、また個性性と社会性との再結合の中に、見いだされる。

自我アイデンティティの形成は一生続くが、人生周期上に典型的に現れるのは、青年期とくに青年期後期においてである。青年は、心理・社会的なモラトリアム(社会的義務を免除された猶予期間)に、遊びと実験を行いつつ、幼児期からの多様な同一視、欲求、能力、夢想、防衛機制、役割等の選択や内的再統合を経験することによって、生へのかかわり、社会の現実性、そして新たな自己定義を獲得する。

自我アイデンティティが確証されるとき社会は鮮生(せいせい)するが、社会がアイデンティティの要求への交信的対応を欠くとき、自我と社会の危機が生じる。たとえば黒人がそうであるように、被抑圧者が支配者の押しつける(悪い黒人)のような否定的アイデンティティを自覚的に引き受けて解放闘争にたち上ることがある。またファシズムに見るように、大衆がアイデンティティを拡散したままに、民族、宗教、国家のような疑似種族に、一挙かつ全体的に没入することもある。アイデンティティの危機が歴史的危機に連動するという命題は、他者との相互性を失いつつある現代の管理社会においていっそう切実である。(栗原 彬)

あいとう 愛東(町) 滋賀県愛知(えち)郡の町。1955年角井、西小椋両村が合体、71年町制。人口15,740(1975調)。湖東平野東部、愛

知川流域で近江米の産地。野菜、ブドウ栽培や畜産も行う。名刹(めいさつ)百済寺や近江温泉がある。

***アイヌ AINU** [アイヌ問題] 明治維新により日本が近代国家として生まれかわって以来、政府がアイヌに対してとってきた同化政策は、教育と農林化によるアイヌの(和風化)を目標として1899年制定された〈北海道旧土人保護法〉(明治32年法律第27号)によりいっそう促進され、その成果は(世界の植民政策史上、まれにみる成功だった)と評価されてきた。しかし、そう評価されながらも、いっぽうにおいて土地問題、就職問題などにみられる社会的差別と偏見に対するアイヌの解放運動が続けられていた。この運動のなかから1931年、アイヌ系住民の社会的地位向上をめざして北海道アイヌ協会が組織される。これは、太平洋戦争中は一時活動がにぶり、戦後の46年に同名の社団法人として再建され、さらに60年〈北海道ウタリ協会〉と改められるが、この会名変更の経緯のなかに、アイヌ系住民がもっている根深い歴史的感情の起伏がみられる。会名にかぶせられていたアイヌという語には、長いあいだ受けてきた差別と偏見のひびきが感じられる、という会員からの声により、親類、同胞を意味するウタリというアイヌ語におきかえられたのである。

1960年代後半になると、世界の少数民族問題が注目される潮流のなかで、いわゆるアイヌ問題が、新左翼の運動者も加わって激しいうねりをみせるようになる。そのきっかけの一つは、〈和人〉による近代開拓から起算した1968年の〈北海道100年行事〉に対してのアイヌ系住民によるアイヌ史の掘りおこし運動であり、いま一つは、70年からはじまった〈北海道旧土人保護法〉の存廃論争であった。とくに後者の場合、論争過程に北海道ウタリ協会の一部が分裂するなどしてこの問題のもつ複雑さを示したが、自らの歴史への関心は、少数の老人にのみ記憶されているアイヌ文化への関心を高めさせ、それを保存、記録しようとするアイヌ青年による研究組織が生まれた。このような最近におけるアイヌ系住民をめぐる動きは、日本には〈存在しない〉といわれていた少数民族問題を提起している。

(藤本 英夫)

***アイルランド Ireland** ヨーロッパ、イギリス本島の西にある島国。正称はアイルランド共和国。面積70,283km²、人口3,240,000(1978推定)。首都ダブリン。

【政治】イギリス、デンマーク、ノルウェーの3国とともにEC加盟を申請し、1970年6月から加盟交渉を開始した。72年1月加盟条約に調印、5月賛否を問う国民投票を実施し、賛成83.1%、反対16.9%の圧倒的多数で加盟が承認され、73年1月1日から正式に加盟した。EC加盟に対しては、与党の共和党だけでなく、野党の統一アイルランド党も賛成した。

1968年以来、再び激しくなってきた北アイルランド紛争は、この国の政情に大きな影響を及ぼしている。アイルランド政府の基本的な政策は南北アイルランドの統一を目標としながら、イギリスの北アイルランド政策を批判し、かつアイルランド共和国軍(IRA)の武力テロにも反対する立場をとっている。71年アイルランド政府はイギリス軍の北アイルランドへの派遣に強く抗議した。72年1月イギリス軍が北アイルランドでデモ隊に発砲したことに抗議して、ロンドン駐在大使を引き揚げた。2月にはダブリンのイギリス大使館をデモ隊が襲い焼打ちする事件に発展した。一方、IRAのテロを規制する立場から、政府の非常権限を強化する法案を12月に成立させた。

73年2月、政情不安から総選挙が行われたが、万年与党のリンチJack Mary Lynch(1917～)首相の共和党が敗れ、統一アイルランド党と労働党の連立政権が成立した。3月には統一アイルランド党のコズグレイヴ Liam Cosgrave(1920～)党首が首相に就任、12月イギリスのヒース首相、北アイルランドのアルスター連合党党首フォークナーらとともにサンニングデール協定に加わり、南北アイルランドの密接な協力によってのみ問題の解決が可能であるとする立場から、経済・文化の協力を促進する全アイルランド委員会の設置を決めた。77年6月、経済問題をめぐる政局不安から総選挙が行われ、共和党が圧倒的な勝利を収め、リンチは4年ぶりに政権に返り咲いた。6月16日の選挙結果は次のとおり。アイルランド共和党84、統一アイルランド党43、労働党17、諸派4。

78年2月共和大会でリンチ首相は、北アイルランドからのイギリス軍の撤退を求める75年の声明を改め、イギリスにアイルランド統一を支持する宣言を行うよう要求する柔軟政策への転換を行い、さらに79年8月にはマウントバッテン伯の暗殺をうけて、サッチャー・イギリス首相と会談、南北国境地帯の治安維持について合意をみた。同年12月リンチ首相は、指導者交代が必要として党総裁、首相の座から辞任、ホーヒー保健相が後任に選ばれた。ホーヒー首相は南北の統一を主張する強硬派といわれる。

【軍事】志願兵制で総兵力は約14,000人。陸軍は13,000人。6旅団に編制。海軍は漁業警備艇3、沿岸掃海艇3など。空軍はジェット武装訓練機6、パトロール用セスナ8など航空機40機。

【経済・文化】インフレと失業に常に悩んでいたが、ECへの加盟によって大陸との結びつきを強化し、1978年には6.5%の高い経済成長率を達成した。しかし79年には経常収支の大幅赤字や、賃上げ自粛協定の破綻(はたん)から、再び経済不安が心配されている。アイルランドは79年1月発足したEC諸国のヨーロッパ通貨制度(EMS)に参加し、参加を拒否したイギリスのポンドと、1対1で固定されていた為替の結びつきを断ち切った。アイルランド・ポンドは80年9月現在、1ポンド=2.12ドル。

産業は穀物を中心とする農業、牧畜などで、畜牛700万頭、羊350万頭を保有。日本をはじめとする外国資本の工業投資を積極的に働かせている。アイルランド航空は、77年度にヨーロッパ線で180万人、大西洋線で29万人の乗客を輸送した。

日刊紙は7紙で総発行部数は70万部。国営アイルランド放送が、テレビとラジオを放送している。(伴野 文夫)

***あわもり 青森(県)** 面積9,614.29km²、人口1,468,646(1975調)。人口密度は153人/km²で全国第38位。1972年以降人口は微増している。本州最北端という地理的なハンディキャップがあり、工業開発が進められてはいるが、米作主体の農業県にとどまっている。1980年3月現在8市8郡33町26村。

【産業】就業者数は688,057人(1975)で、第1次産業就業者が33.5%、第2次産業就業者19.0%、第3次産業就業者47.5%である。1970年から農業就業者が約4.5万人、漁業・水産業関係就業者が1,500人減少しているのが目立つ。1人当りの県民所得は全国第44位(1977)である。【農業】1979年の農家戸数は105,320戸で全世帯の26.3%を占める。1970年からは約1万戸が減少した。専業農家は12.1%、第1種兼業農家31.6%、第2種兼業農家56.5%となり、第2種兼業農家の割合が増加してきている。

経営規模別では3ha以上と0.5ha未満の農家の割合が高くなってきている。経営耕地面積は田が9.6万ha、畑が2.6万haであるが、普通畑が減少してきている。農業粗生産額は2,843億円(1977)で全国第15位、300万～500万円の農産物販売金額規模農家がいちばん多い。農産物は米が主体で生産額の45.7%(1978)を占め、津軽地方が生産の中心地である。水田利用再編政策により作付面積は減少しているが、耐寒性品種の栽培などにより収量は年々上がっている。しかし80年の異常低温による被害は太平洋岸を中心に大きなものになっている。リンゴは米に次ぐ重要な作物である。栽培面積は約2.4万haでここ数年ほとんど変化がない。品種としてはくじの生産量が増え、く国光くインドなどは減少している。その他畜産ではブロイラー、肉用牛の生産の伸びが大きく、十和田地区、八戸(はちのへ)地区が中心になっている。青森県は全国有数の出稼ぎ供給地域であり、減少しているとはいえ、78年には62,978人の出稼者があり、その大部分は農業従事者である。〔林業〕65.5万haの森林があり、うち62%が国有林である。樹種は本県特産のヒバや広葉樹のブナ、それにスギが多い。造林は三戸、上北地方に多くスギ、アカマツが植林されている。〔水産業〕200海里問題などで遠洋底引網漁業が激減し、質的に転換を迫られている。巻網類漁業が主体となっているが、零細漁業のため漁船は1～2.9トンが最も多い。魚種ではマイワシ、サバ、イカなどの生産が多い。その他、陸奥(むつ)湾でのホタテガイ養殖も盛んである。〔鉱工業〕78年に尾太鉱山が休止し、これにより本県の鉱山は砂鉄1、石灰石4の5鉱山だけになった。工業出荷額は6,608億円(1977)で全国第41位と振るわない。規模的にみても従業員10人以下の事業所が69.3%を占め、業種別では食料品、木材・木製品が多い。軽工業が全体の85.4%を占めるが減少の傾向にある。地域的には八戸市を中心とした地域が全出荷額の52%を占める。【開発・交通】むつ小川原開発は1969年、く新全国総合開発計画くにおいて決定され、73年より用地買収に入り、79年現在で95%の用地が取得された。予定どおり計画が実施されるならば30万トン級タンカー用パイ2基をもつむつ小川原港が建設され、320万kWの火力発電、1日100万バレルの石油精製ができる工業地域が出現する。また交通面でも東北本線、奥羽本線、建設中の青函トンネル、東北縦貫自動車道のそれぞれの起点としてきわめて重要な位置にある。(武藤 憲一)

あがきやガスでん 阿賀沖油・ガス田 新潟県阿賀野川河口の沖合にあり、日本で最初の本格的な大陸棚油・ガス田。日本海洋石油資源開発会社と出光石油開発会社の共同事業で1972年に発見、73年から開発を始めた。この油・ガス田は東構造と西構造に分かれており、主要層の垂直深度は約1,800～2,300mである。開発には、両構造の中間地点に、掘削・生産両用の海洋プラットフォーム1基を、新潟東港沖合約11km、水深80mの位置に設置した。このプラットフォームから傾斜掘りで深度2,300～3,100mの開発井14坑を掘り、76年9月から生産を開始した。地質構造は奥島から南に延びる基盤隆起の南端付近にある緩大な背斜構造で、西山層以上の地層は単一の背斜を形成、椎谷層以下は東西に並走する2背斜に分かれている。西山層下部の数枚のガス層、椎谷層上部の油層は、いずれも凝灰質、部分的にれき(礫)を含む砂岩層、寺泊層上部のガス層は凝灰質あるいは凝灰角レキ岩層である。78年2月末の累計生産量は原油18万kl、ガス8億6,000万m³で、日産量は原油340kl、ガス175万

m³である。

(平川 誠一)

***あき 安芸** 広島県安芸郡の旧町。1974年広島市に編入され、80年広島市の政令指定都市移行に伴い、東区の一部となる。

あきう 秋保〔町〕 宮城県名取郡の町。1967年町制。人口4,699(1975調)。仙台市の西隣で、名取川沿いの農山村地帯。米作、葉タバコ、野菜栽培が盛ん。古くからの秋保温泉や、大東岳、二口(ふたぐち)峠、磐司(ばんじ)岩、秋保大滝などがあり、景勝に富む。

あきがわ 秋川〔市〕 東京都西部の市。西多摩郡秋多町が1972年改称、市制。人口38,262(1975調)。多摩川と秋川にはさまれた秋留(あき)台地上に位置する。かつては養蚕中心の純農村であったが、近年は国鉄五日市線沿いに都市化が進み、宅地開発が盛ん。秋川河畔にはレジャーセンターがある。

***あきた 秋田〔県〕** 面積11,609.34km²、人口1,232,481(1975調)。1973年を境に人口が増加へと転じたが、全国では第30位。人口密度106人/km²で、全国第45位の人口希薄地域であり、米作を中心とした典型的な農業県である。1980年3月現在9市9郡48町12村。

〔産業〕産業別人口の構成比は第1次産業が33%、第2次産業23%、第3次産業44%(1975)で、1965年からの推移をみれば第1次産業では17%の減少、第2次は4%の増加、第3次も13%の増加となっている。全就業人口61.7万(1975)のうち、農業従事者は約19万人で、これは卸・小売業従事者よりも多く、本県産業の特徴をみることができる。〔農業〕経営耕地面積総数14.8万ha(1978)中、田が全体の87.5%を占め、次いで畑が10.5%、樹園地2%とつく。1970年からみると面積で7,000haの増加となり、とくに田は1.2万haも増えている。主要農産物は米であり、その生産量は年間約70万t(1978)にも達し、北海道、新潟に次いで全国第3位である。おもな移出先は大阪、兵庫、東京、神奈川、北海道などである。県内全域で米作を行っているが、とくに南部の横手盆地や本荘平野が盛んである。近年は米一辺倒からの脱却を目指す農業政策が行われており、集落農場化システムを採り入れ、拡大作目として畜産、野菜、キノコなどかなりの実績をあげている。農家総数は112,396戸(1978)で全世帯数の33.8%を占めている。70年と比較すると実数で約6,000戸、比率でも6%の減少となるが全国的にみればまだ多い。専業農家は5.6%と極端に少なく、第1種兼業農家が41.9%と高い地域である。規模別農家数では近年2.5ha以上の農家が増え、規模拡大の兆しがいくらかみえる。冬季間の余剰労働力を利用しての出稼ぎも多いが、72年をピークに減少してきている。78年の出稼者は37,362人で、その93%は県外、とくに関東、東海地方が多い。職種は土木工事、製造業が大部分である。〔林業〕林野面積は82万ha(1979)であり、うち半分が国有林である。樹種はスギ、カラマツなどの針葉樹とブナなどの広葉樹が約半分の割合で混在している。近年は人工林の比率も高くなってきている。〔水産業〕海面漁業が振るわず、漁獲量も全国に比して低い。特産のハタハタも76年ころから激減し、代わってタラ、ホッケの漁獲量が増えている。内水面養殖も75年をピークに減少している。〔鉱工業〕かつては地下資源の宝庫といわれた本県も、資源の枯渇によりその面影はなくなってきた。とくに尾去沢鉱山の閉山はその象徴である。それでも県北部の花岡、小坂、釈迦内(しゃかない)などの鉱山が銅鉱を中心に亜

鉛、硫化鉱、銀など全国1、2位の生産をあげている。近代工業は立地条件の面で立ち遅れており、わずかに秋田市を中心として石油化学、金属、機械、パルプ、肥料などの重工業がみられるが、県全体の年間出荷額は6,500億円(1977)で、全国の0.4%である。在来工業は資源を利用したものが多く、県北の製材業や県南の酒造業に特徴がある。また最近には県外から弱電関係、縫製関係の工場が農村の安価な労働力を求めて進出してきている。

【開発】大規模工業開発基地として秋田市、男鹿市を中心とした秋田湾工業地域が現在開発計画を策定中である。また秋田市の駅前地区が再開発事業に取り組んでおり、県外資本の大形店が進出している。(武藤 憲一)

あきた 飽田〔町〕 熊本県飽託(ほうたく)郡の町。1971年町制。人口8,447(1975調)。熊本市に隣接する県の米作地帯。有明海に面する。野菜やメロン栽培、ノリの養殖などが盛ん。近年は熊本市への通勤・通学者が増加している。

あきたみのる 秋田実 1905～77 漫才作家。本名林広次。大阪府出身。東大文学部を中退して吉本興業に入社、本格的に漫才の台本作りを始め、それまで音曲中心だったく万歳くを、現代的な日常生活主体のくしゃべくり漫才に育てあげた。第二次世界大戦後は、ラジオのく上方演芸会く、テレビのく夫婦善哉くなどで新生面を開いた。すでにコンビを組んでいたミス・ワカナと玉川一郎、横山エンタツ・花菱アチャコのほかミヤコ蝶々・南都雄二、夢路いとし・喜味こいしらを育て、上方漫才を今日の隆盛にみちびいた功績は大きい。1968年から雑誌く漫才くを主宰して創刊。75年からは漫才の研究会く笑の会くを開催した。著書にくユーモア辞典くオチの表情く日本語と笑いく私は漫才作者くなど。

アクセスけん アクセス権 テレビ、ラジオ、新聞などのマス・メディアに対して、市民はこれまでもっぱらく受け手くとして接してきたにすぎない。しかし最近、市民は積極的にマス・メディアに参加し、く送り手くとしての地位をもつことができるはずだという考え方が強まってきた。アクセスaccess(接近し利用すること)を市民の側の権利として構成する試みが、これに対応して出てきた。

テレビやラジオのように、本来国民の共通財産である電波の配分をうけて成立する事業の場合には、国民の信託をうけて経営しており、国民の関心・要望などを反映し、国民の知る権利を充足する責務をもっているといえる側面が強い。したがって視聴者一般は、放送番組の編成が公平であることを要求する権利をもつというべきであって、この権利は放送局の免許更新時に、視聴者が利害関係人として意見を述べるという形で行使されねばならない。また個々の番組については、これによって名誉を侵害された者その他特別な利益を有する者に反論権を与えるという形で、アクセス権が認められる必要がある。

新聞は自由企業であるので、放送事業とは性格がかなり違っており、大企業たる新聞が事実上地域的な独占支配をしている場合には、読者との関係がかなり放送と近いものといえる。

日本では、自由民主党がくサンケイく紙上にのせた意見広告(1973年12月)に対し、日本共産党が反論権にもとづき同新聞紙上に無料で反ばく文を掲載するよう要求した事件(産業経済新聞社対日本共産党の訴訟事件)との関係で、アクセス権、反論権ということが話題になるようになった。

放送法には「訂正放送」に関連して反論権に近い規定があるが、権利としての性格を十分に認めているわけではない。この種の権利は、放送のみならず広くマス・メディア全域に、民法の解釈を通じて新しく形成され確立することが期待される。

ふつう日本では、アクセス権は、このようにマス・メディアに対する権利と理解されているが、元来アクセスということばの意味は広い。したがって、たとえば政府情報へ接近し利用することを求める情報開示の請求権も、政府情報へのアクセス権といえる。

(奥平 康弘)

アクトミオシン Actomyosin 筋肉の主要構成タンパク質であり、かつ収縮タンパク質でもあるアクチンおよびミオシンの複合体である。アクチン分子(G-アクチン)の重合体である繊維(F-アクチン)に多くのミオシン分子が一定の方向性をもって付着したもので、独特の矢じり構造をしている。したがってアクトミオシンはミオシンに由来しアクチンによって活性化されたATPase(アデノシン三リン酸分解酵素)活性をもつ。アクトミオシンは水には溶けないが、高い塩濃度の液にはよく溶ける。その溶液は粘度が高く、また流動復屈折性を示す。これにATPを加えると粘度は低下し、しばらくして再び上昇する。これはATPによりアクチン繊維からミオシンが離れ、ATP分解後再び結合するためである。アクトミオシン溶液の塩濃度を下げても液は比較的透明なままである。しかしこれに少量のマグネシウムイオン(Mg^{2+})とATPを加えると、加えたATPがATPaseによってほとんど分解されるや否や濁度が急激に上昇し、ついには沈殿を生ずる。この現象は古くから超沈殿と呼ばれている。ATPの存在によってアクチン繊維から離れたミオシン分子が会合して繊維を形成し、ATPの分解後これに再びアクチン繊維が結合して大きな沈殿をつくるのである。骨格筋を高い塩濃度の水溶液で長時間処理するとアクトミオシンが溶け出し出てくる(天然アクトミオシンまたはミオシンBと呼ばれる)。この天然アクトミオシンは、精製されたアクチンおよびミオシン分子の混合によって作られる合成アクトミオシンと異なり、生筋中の他のいくつかの調節タンパク質(トロポミオシン、トロポニン等)を含み、その結果微量のカルシウムイオン(Ca^{2+})によって調節を受ける。すなわち、 Ca^{2+} 存在下で高いATPase活性をもつが、 Ca^{2+} が存在しないとATPase活性は阻害される。

(成瀬 英典・馬淵 一誠)

***アグファ Agfa** 1964年西ドイツのアグファA. G. とベルギーのゲバルト写真工業N. V. がおのおの50%ずつを出資して、ドイツ・アグファ・ゲバルトA. G. とベルギー・アグファ・ゲバルトN. V. を西ドイツとベルギーに設立した。ヨーロッパの法律的制約から、二つの会社に分かれているが、実質的には、同一メンバーの役員と1人の社長が経営委員会を構成し会社の運営に当たっている。したがって両社はアグファ・ゲバルト・グループとして一つの会社としての営業活動を行っており、事業本部制をとっている。その内訳は、西ドイツの工場は主としてアマチュア製品、ベルギーの工場は主としてプロフェッショナル製品とオフィス・システム製品を生産している。工場は西ドイツのレバークーゼンおよびミュンヘン、ベルギーのモーツェルを主力に西ヨーロッパ、アメリカのほか計27工場があり、その製品は144ヵ国以上で販売されている。

(土屋 精之)

あじ 庵治(町) 香川県木田郡の町。1968年町制。人口7,974(1975調)。庵治半島先端部、

備讃瀬戸に面する。県下屈指の漁港をもち、イワシ、タイなどを漁獲する。また庵治石の名で知られるカコウ岩を産するほか、農業や水産加工も盛ん。大島には、らい療養所の国立青松園がある。

***アジア Asia** 第二次世界大戦後から今日までの35年間、さまざまな動き、事件が起きたが、そのうち、内向的であるがアジア全域に最も強い衝撃を与えたのは、1969年7月25日に、同年1月アメリカ大統領に就任したニクソンが東南アジア訪問に向かう途次、ゲーム島で新アジア政策を明らかにしたことである。この新アジア政策は、戦後アジアに起こったあらゆる事件の立役者であり、世界の警察官と自任するアメリカの大統領が、警察官の役割を放棄し、アジアから地上部隊を撤収し、今後アジアに過剰介入をせず、アジアの問題はアジア人に任せることを約束するものであった。いわゆる「ゲーム・ドクトリン」であるこの「アメリカのアジア離れ」宣言は、軍事戦略をも含めたあらゆる対外戦略の大転換であった。軍事力の引揚げは「権力の真空(空白)」をつくり出し、思わぬ展開をひき起こす。大統領には大きな役割をあたえている。

こうしてアジアは、「ゲーム・ドクトリン」の衝撃波にゆきぶられながら、70年代を迎えた。アジアの各地で、100万に近いアメリカ軍が撤退に動きだした。「権力の真空」現象を考慮してあらかじめたてられた「ヴェトナム化」計画に基づき、ヴェトナムの戦場では69年6月から撤退作業が進められていた。70年4月にはヴェトナム派遣のアメリカ軍の20%が引き揚げ、ヴェトナム和平協定の調印2ヵ月後の73年3月末には全員が引き揚げを完了した。沖縄でもアメリカ軍が削減を開始したが、「権力の真空」現象が恐れられてか、69年11月には早くも日本の佐藤栄作首相がワシントンに呼ばれ、日米安保条約の再評価をおこなったうえ、72年核抜きは沖縄返還が取り決められた。フィリピンのマルコス大統領は69年末、米比特殊関係を平等関係に変えようと声明し、米軍事基地協定の改定交渉にはいった。この交渉は長期化し、79年1月、基地にフィリピンの主権を認める条項などを含む新協定の締結となった。タイでは、軍部政権がアメリカ軍の引揚げに反対した。しかし73年10月バンコクにおける学生、一般市民40万の大示威運動が、軍部独裁政権を打倒する「10・14運動」に発展した。新政権の要求で76年7月までに全アメリカ軍基地が撤去され、これにより東南アジアから、アメリカの地上軍全部が撤退した事になった。韓国も、アメリカ政府から70年7月、駐韓アメリカ軍を1980～81年をめどに撤退させることを通告された。アメリカ軍の縮小、撤退は地上軍に限られなかった。第7艦隊の活動の縮小ぶりを延べ活動日数で見ると、64年太平洋62,400日、インド洋1,100日、72年太平洋47,300日、インド洋64年と同じ、75年太平洋27,000日、インド洋2,800日、77年太平洋1,808日となっている。太平洋水域における第7艦隊の活動が、量、範囲とも著しく縮小されていることがわかる。

アメリカ軍のアジア撤退はつまるところ、アメリカの中国封じ込めが、朝鮮半島につづきヴェトナムにも失敗したことを物語っている。アメリカの国際的地位は当然低下した。これに対し中国は、アメリカのヴェトナム軍事介入に対応するかのように、65年秋毛沢東が文化大革命を指令し、アメリカ軍の撤退着手に合わせて70年5月には文革収拾の意味をもつ「毛沢東声明」を発して世界に反米を呼びかけ、ヴェトナムには和平をあせらぬよう訴えた。こうして中国はその国際的地位

を、アメリカとは逆に高めることになった。

東西を問わず、全アジアで「ゲーム・ドクトリン」に対する反応としてアメリカ離れの動きが見えはじめた。なかでも注目されるのは、中東産油国がアメリカの武力による援護なしとみてか、メジャー(国際石油資本)に対し挑戦したことである。73年、親米派の大産油国イランを中心としてペルシア湾岸の石油輸出国機構(OPEC)加盟6ヵ国は、原油公示価格の大幅引上げとともに、メジャーへの経営参加にのり出した。この産油国の攻勢は、ドル防衛対策上、71年8月の「ドルと金の交換停止」など、一連の新経済政策を余儀なくされていた世界一の石油輸入国アメリカの国際収支にも大きな影響を与えることとなった。

ニクソン大統領は71年7月、中国からの訪中要請の受諾を発表した。このニクソン訪中発表で、中国の世界における評判が変化した。その結果、71年の第26回国連総会で、中国は第5回国連総会以来拒否されつづけてきた国連加盟を承認され、台湾に代わって国連安保理の常任理事国の席を占めるに至った。これに対し、台湾支持で押し通してきた日本政府は米中接近の動きに抗することができず、ついに72年春佐藤政府から田中角栄政権に交代し、9月中国との国交正常化に踏み切った。72年2月の訪中につづいて5月、ニクソン大統領はモスクワに飛び、ソ連のブレジネフ書記長とヴェトナム和平について会談した。73年1月27日パリで、「ヴェトナムにおける戦争の終結と平和回復に関する協定」が成立した。

「ゲーム・ドクトリン」および、それを全世界に拡大適用した「ニクソン・ドクトリン」は、アメリカにとって大きいかけだつた。というのは、和平協定調印2年後の75年の春、最後の高い勘定書がアメリカに回ってきたからである。4月には、アメリカが支援をつづけてきたカンボディアのクメール共和国軍とヴェトナムのサイゴン政府軍が解放勢力の大攻勢に屈し、アメリカ軍人は前線から逃げだし、アメリカ大使は陥落直前のサイゴンから緊急脱出した。5万の生命を失い、1,000億ドルの戦費を投じたインドシナで、アメリカは完全敗北の屈辱を受けたのである。アメリカの威信と信頼は地に落ち、代わってソ連がこの地に威信を確立することになった。

東南アジアでは、アメリカ軍が撤退をつづける中で、東南アジア条約機構(SEATO)、アジア太平洋協議会(ASPAC)、東南アジア開発閣僚会議などアメリカ肝いりの地域機構が軒並み機能を失っていった。フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイの東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国は71年11月に外相会議を開き、中小国が生きぬくためには団結して発言する以外に道なしと結論し、東南アジアの平和・自由・中立を宣言した。その宣言はまた、1955年のバンドン会議宣言が今なお有効性をもつ、と述べたのである。ついで「ヴェトナム後」の対応策を模索して76年2月クアラルンプールで開かれた第1回ASEAN首脳会議は、「ASEAN友好協力条約」を締結し、域内紛争の平和的解決と域内経済協力の推進を図ることを決議した。

中東地域では依然としてアラブ、イスラエルの対立がつづいていた。73年6月米ソ首脳がワシントンでの会談で、中東の現状維持で一致した結果、中東諸国はいずれも大国離れの空気を強めることとなった。ちなみにこの首脳会談は、米ソ協調による国際秩序時代の到来を示したものであった。70年急死した非同盟主義者ナセルの後継者であるエジプトのサダト大統領は、この大国に操られた戦争でもない、平和でもない状況の打開を決意し、武器を売りつけるだけで、エジプト軍を強化

する意志のないソ連軍事顧問団を72年に追放、73年10月には非同盟諸国の道義的・経済的支持、ことに中東産油国の石油戦略の行使を頼りにして、シリアとともに第4次中東戦争に決起した。緒戦での先制攻撃でエジプト側は、無敗のイスラエルを粉砕したものの、結局イスラエルの必死の反撃によって戦線は対峙(たいじ)状態に入り、米ソ共同提案による、停戦と和平に関する国連安保理決議を受諾して停戦した。この戦争で最も特徴的なのは、産油国という新パワーが発揮した強さであった。戦争開始とともに、アラブ石油輸出機構(OAPEC)加盟10ヵ国は、中東最大の産油国で親米派のサウディ・アラビアを先頭に、石油の値上げと生産制限を、またイスラエルを支援したアメリカとオランダに対しては石油禁輸を断行した。1年間で4.5倍という石油価格の急上昇により、11月には早くも世界中に石油危機が発生した。

第4次中東戦争を境に、中東情勢は変化した。以下、4段に分けて略述する。(1)73年12月ジュネーブで開催された国連中東和平会議は、停戦確認だけで不首尾に終わったが、会議の決議を受けたキッシンジャー米国务長官の調停で、74年1月と5月にシナイ半島(スエズ)、ゴラン高原両戦線の兵力分離協定、75年9月に第2次シナイ(半島部)兵力分離協定がそれぞれ成立した。調停にあたりキッシンジャーは従来のイスラエル一辺倒の方針をすて、イスラエル、エジプト双方をなるべく等距離に扱う新方針を臨んだ。そのためしばしばイスラエルの頑強な反対にであい、ときには交渉中断に至った。また76年1月の国連特別安保理へのパレスティナ解放機構(PLO)の参加をアメリカが拒否せず、イスラエルに打撃を与えた。これらはアメリカのイスラエル離れ、イスラエルのアメリカ離れを示すものであった。

(2)74年10月のアラブ首脳会議は、PLOをパレスティナ人の唯一合法的代表と認め、PLO主導下でイスラエル占領地に、逐次パレスティナ人国家を樹立するという方針を決定した。その際の決議は、67年の第3次中東戦争以来のアラブの方針である〈対イスラエル3原則〉すなわち、a. 和せず、b. 承認せず、c. 交渉せず、に全然ふれていなかった。これは事実上アラブ諸国が、中東の一国としてのイスラエルの存在を認めたもの、と解されている。

(3)石油戦略の発動以後、ペルシア湾岸諸国間の交流がめだって活発化し、ことに従来反目し合っていた湾岸有力国間の和解が成立した。このことは湾岸諸国の結束、協力の強まりであるとともに、大きくアメリカに接近したこともである。中東第1の産油国サウディ・アラビアと第2のイランとの密接な協力関係は、イギリスが全軍隊の湾岸からの引揚げを声明した68年以来、湾岸の軍事的真空を埋める必要から望まれていた。75年にはいって事情が一変し、4月イランのパフレヴィ国王の初のサウディ・アラビア公式訪問、その3ヵ月後のファハド皇太子の答礼訪問により、長年湾岸の覇権を争ってきた両国の間に和解が成立した。また72年5月のニクソン大統領のイラン訪問以来、野心的な軍拡計画を進めていたアメリカの同盟国イランと、72年4月にはソ連と友好協力条約を結び、海空軍事基地を提供している湾岸唯一の社会主義国イラクとの和解が、75年3月アルジェーでのOPEC首脳会議中に発表され、サウディ・アラビアとイラクの間でも、75年7月に中立地帯での国境画定が実現した。

(4)エジプト、イスラエルが75年9月調印した第2次シナイ兵力分離協定の第1条は、〈当事国間および中東地域の紛争は、軍事力によ

らず、平和的手段で解決する〉と明記している。これは事実上の〈和平協定〉を2国間のみで結んだことであり、中東紛争上画期的な出来事である。サダト大統領が第4次中東戦争に決起したねらいは、アラブの大義のためではなく、戦時経済体制下で悪化した財政のたて直しを目的とする国益優先主義におかれていた。またイスラエルも、全国防予算の4倍にも達した戦費のため、巨大な財政負担を強いられることとなり、国内から和平を求める声も出ていた。第4次戦争後の両国の趨勢(うしろ)はもはや戦争ではなく、平和に傾いていたといえる。アメリカの主導下で、エジプト、イスラエルは78年から具体的な単独和平交渉に入り、78年9月につづき79年3月に、エジプトのサダト大統領、イスラエルのベギン首相、アメリカのカーター大統領の3者は再びキャンプ・デーヴィッドに集まり、〈エジプト・イスラエル平和条約〉に調印、両国は30余年の対決に終止符をうった。しかし2国間和平交渉は、PLO、シリア、リビアなどの急進派から裏切り行為と攻撃され、79年3月バグダードでのアラブ連盟外相・経済相会議において、スーダン、オマーンを除く19ヵ国の代表が対エジプト政治・経済制裁を決議したため、エジプトは四面楚歌の状態に陥った。これに対し、国益優先主義に徹するサダト大統領は、孤立を代価にして手に入れた平和を利用し、第二次世界大戦直後のマーシャル・プラン方式によって、アメリカ、西ドイツ、日本その他から総額100億〜150億ドルの経済援助資金を受け入れ、経済を開放して国内復興にのり出した。

エジプトとイスラエルの平和条約調印は、戦後の中東を支配してきたアラブ対イスラエルの対立という図式を崩壊させ、中東の戦後史の曲り角を意味したが、79年のイランのイスラム革命もまた、国際関係の既存秩序を崩壊させたことで、全アジアの戦後史の曲り角になった。イランはシーア派イスラム教徒が総人口の98%を占めているが、そのシーア派の最高指導者ホメイニを中心として、78年2月イランの聖都クームに発生した反近代化の宗教運動が、たちまち国王打倒の全国的運動に発展した。秘密警察、軍部、アメリカ大使館という国王を支える3本の柱が相ついで無力化し、国王パフレヴィはついに79年2月国外へ亡命し、王制から共和制への移行がおこなわれた。イラン革命の成功である。この革命はシーア派の教義に導かれたイスラム革命で、ナショナリスティックであるとともに破壊的であり、その影響範囲は、近辺の湾岸諸国やアフガニスタンなどのシーア派に限られていた。イラン革命の重大性は、ホメイニ革命やアラブ世界のアメリカ離れにはなく、むしろパフレヴィ帝国の崩壊にある。すなわち、60年代末からアジア撤退をはじめたイギリスに追いつきながら、アメリカの援助でパフレヴィ国王が、イランを中央としてその東西両側につくり上げようとしていた地域協力体制(西の湾岸安全協力体制と東のアフガニスタン、パキスタン、インドを含めたインド洋経済共同体)が、革命の一波ごとにゆさぶられ、アメリカの対ソ情報基地は閉鎖され、ペルシア湾沿岸ならびにインド洋北岸一帯に、大きな軍事的・政治的・経済的空白を生ぜしめたことである。

中央条約機構(CENTO)が解体し、アメリカが決断を下せないまま事態を傍観しているうちに、ソ連はアラビア半島の南端、紅海の出入口を扼(やく)するイエメン民主人民共和国(南イエメン)に、78年6月親ソ派の政権が成立すると、79年10月経済、政治、文化にわたる、同盟条約に近い友好協力条約(期限20年)を結んだ。条約の規定により、南イエメ

ン軍はワルシャワ条約体制に直結した。またソ連はアフガニスタンと78年12月友好善隣協力条約を締結し、従来からの友好関係を数段深めるに至った。さらに78年6月には、ヴェトナムを経済相互援助会議(コメコン)に加盟させ、11月には友好協力条約を締結している。こうして南イエメン、アフガニスタン、ヴェトナムとの三つの個別条約と、79年秋仮調印のシリアとの友好協力条約によって、ソ連は〈石油の海〉ペルシア湾を遠巻きにし、そこへ接近できるすべてのルートを自由かつ十分にしゃ断(しゃだん)する布陣を整えたといえよう。〈ゲーム・ドクトリン〉発表の年にはじめられたソ連のアジア進出は、70年代の後半には不気味さを帯びるに至った。

ソ連が中ソ対立以後、初めて世界に向かいアジアに対する関心を公式に表明したのは、69年6月モスクワで開かれた世界共産党会議の席上でブレジネフ書記長が、欧州集団安保構想とほぼ同一の基調に立つてアジア集団安保構想を提唱したときである。アジア集団安保構想は、中国をはじめ全アジアの国々を含み、2国間親善友好条約を積み重ねた包括的なものであるといわれる。この種の条約をソ連と結んだ最初の国は、エジプト(71年5月)とインド(71年8月)であった。ただし76年3月エジプトはこの条約を破棄している。インドは中国と並ぶアジアの大国であり、しかも中国とはライバル関係にあるがゆえに、1950年代末中国と関係疎遠になったソ連にとって貴重な存在であった。ソ連は雪解け関係のアメリカと援助競争をしながらインド進出を図った。62年の中印武力紛争では、米ソ両国はともにインドを支援した。アメリカの援助はインド開発に失敗し、ソ連がしだいにアメリカをしのいでいった。66年にはソ連は第2次印パ紛争を調停し、両国を和解せしめた。インド、パキスタン両国に対し、当時ソ連は等距離を維持した。ところが71年に米中接近の動きがでると、インドの態度がソ連へと傾きだした。そして71年3月東パキスタンに〈バングラデシュ〉運動が起きると、インドのガンディ政権は、パキスタンを弱め、インド亜大陸で覇権をねらう好機と考え、ソ連から軍事援助を受けて、パキスタンに宣戦布告した。そのためにインドは71年8月、ソ連との間に事実上の軍事条約である期限20年の平和友好協力条約を結んだ。この条約の締結者であるインディラ・ガンディ首相は、それから6年後の77年いったん退陣、80年1月首相に返り咲いた。80年2月ソ連のグロムイコ外相が訪印、5月には16億ドルにのぼるミサイルを中心とする兵器供与協定を結ぶなど、ソ連はインド亜大陸に地歩を築いた。

このようなソ連のアジア進出は、1972〜73年ソ連が軍事力でアメリカに迫りつき、やがては追い抜けるという見通しの土に立ったものであり、また1966〜70年のソ連第8次5ヵ年計画、つづく第9次、第10次計画で大規模な産業開発を進めた結果、シベリアおよび中央アジアが、経済・政治・軍事上アジア進出の大後方基地の役割を果たせるようになったことにもよる。アメリカがソ連の進出を警戒しはじめたのは、75年からである。1973〜75年の北ヴェトナム軍の南下大攻勢がソ連の大規模な軍事援助によるものであり、またサイゴン陥落が明白な〈和平協定〉違反だったからである。アメリカは74年末新国防方針を策定し、日本、韓国からのアメリカ軍の引揚げ予定をとりやめ、75年12月フォード大統領は〈新太平洋ドクトリン〉を発表し、(1)日本はアメリカのアジア政策遂行の重要なパートナーである、(2)米中国交正常化の推進、などの方針を明らかにした。77年フォードをつぐ大統領に就任

したカーターは、激しいソ連批判をつづけた。

しかし78～79年、ソ連のアジア進出には一層の拍車がかけられた。アラビア半島では79年2～3月、ソ連勢力下の南イエーメンが、イエーメン・アラブ共和国(北イエーメン)の武力統合をめざして越境侵入した。インドシナ半島では、1日300万ドルの軍事援助を受けたヴェトナムが、78年末10万人の大軍でカンボディアに侵入し、79年1月中国寄りのポル・ポト政権を倒し、プノンペンを占領した。これに対し、1969年ヴェトナムのホー・チミン大統領の死去以後、〈インドシナ連邦〉の名のもとにカンボディア、ラオスとの併合を計画するヴェトナムを批判し対立していた中国は、79年2～3月ヴェトナムのカンボディア作戦牽制のため、ヴェトナム領内に越境出撃した。また北イエーメンに侵入した南イエーメンに対しては、アメリカが空母1隻を含む機動部隊を南イエーメン沖に出動させ、北イエーメンに緊急武器輸送をおこなうなど、軍事介入も辞さない強硬態度をとった。中国は78年8月の日中平和友好条約締結、79年1月の米中国交樹立を終え、同年4月にはソ連に対し、1950年締結の反米・反日の大軍事同盟〈中ソ友好同盟相互援助条約〉の廃棄方針を通告した。これら中国の措置はいずれも、ソ連の進出を阻止しようとする動きであった。しかし79年11月、イラン革命の新たな展開として、テヘランのアメリカ大使館人質事件が起き、アメリカ、イラン両国が国交断絶状態となると、ソ連は同年12月末、イランの隣国アフガニスタンに大軍を侵入させ、アメリカは80年1月、〈ソ連封じ込めを基調とする路線〉(カーター・ドクトリン)を明らかにするに至った。こうしてアジアの70年代は、アメリカ勢力の撤退で閉幕し、ソ連勢力の進出で閉幕したのである。

(蠟山 芳郎)

アジエンデ Salvador Allende Gossens
⇒アリエンデ

あしかり 芦刈〔町〕 佐賀県小城(おき)郡の町。1967年町制。人口7,020(1975調)。六角川河口に位置し、町域の大部分は鎌倉時代以降の干拓地である。干拓地では米作を行い、河口一帯ではノリを養殖する。

あしずりうわいこくりつこうえん 足摺宇和海国立公園 足摺国定公園が1972年11月昇格、国立公園となった。高知、愛媛両県にまたがる公園で、一帯はカコウ岩の断崖やリアス海岸、溪谷などで知られるが、新たに檜西(かしにし)(高知県大月町)と沖ノ島(高知県宿毛市)地区に海中公園が設けられ、竜串(たつぐし)、宇和海と合わせて4海中公園となり、同時に一部特別保護地区が増えた。面積は陸地部109.07km²、海域部375km²。

***あしだ** 芦田 広島県芦品郡の旧町。1974年福山市に編入され、現在は同市の一部。かつてはイ(蘭)草栽培が盛んで、織物工場などもあったが、近年は住宅地として開発されている。

アシモフ Isaac Asimov 1920～ アメリカのSF作家、生化学者。ソ連のペトロヴィチに生まれ、1923年、家族とともにアメリカに移住。コロンビア大学で化学を専攻するかわら、SF小説を書き始めた。彼のSF小説を大別すると、(1)〈銀河帝国〉シリーズが代表する宇宙歴史小説、(2)彼の〈ロボット工学3原則〉にもとづく〈鋼鉄都市〉をはじめとするロボット・テーマのもの、(3)〈夜たてる〉を代表作とする科学的なアイデア・ストーリー的なもの。このほかにポール・フレッチの名で書かれたSF

小説が数点ある。こうしたSF作家としての活躍とともに、一方では生化学者としての学究生活、〈数の世界〉〈化学の歴史〉など、化学、生物学、物理学、天文学、数学などの科学解説・評論を行っている。

***アシュトン** Frederick Ashton 1904～ 1970年ロイヤル・バレエ団のディレクターの地位をマクミランKenneth Macmillan(1930～)に譲ってから、アシュトンはフリーな立場で活躍しており、今なお現代イギリス・バレエの重鎮である。〈ラ・フィユ・マル・ガルデ(リーズ)の結婚〉(1960)以降のおもな振付作品には、〈マルグリットとアルマン〉(1963)、〈ザ・ドリーム〉(1964)、〈モノトーンズ〉(1966)、ツルゲーネフの作品から取材した〈田舎での1ヵ月〉(1976)、ユーモラスな味わいの〈どっちがどっち〉(1977)があり、最近では80年8月にパリーニコフとレスリー・コリアーの出演で〈ラブソディ〉をロイヤル・オペラ・ハウスで上演した。なお71年には、映画〈ピーター・ラビットとなかまたち〉を3年かけて完成した。

(桜井 勤)

***あしろうさんきん**〔亜硝酸菌〕硝化菌科に属する土壌細菌で、ニトロソモナス属、ニトロソコッカス属、ニトロソスピラ属など数属がある。種数は少ないが分布は広い。好氣的にアンモニアを酸化して亜硝酸にし、得られたエネルギーで二酸化炭素を同化して無機物だけで生育する。亜硝酸は硝酸菌が酸化利用するもので両者は伴って生息する。硝酸塩は植物類が窒素源として使用する。したがってこれらの細菌群は自然界での窒素循環に重要な地位を占めている。

(寺川 博典)

あすかきょういせき 飛鳥京遺跡 現在の奈良県高市郡明日香村を中心とする地域に、推古天皇の豊浦(とよら)宮から天武天皇の飛鳥浄御原(きよみはら)宮まで、6世紀末から7世紀後半にかけて記録に残るだけでも20に近い宮都が営まれた。飛鳥時代の政治・文化の中心であり、壬申の乱に際しては近江京に対して倭京(やまとのきょう)ともよばれた。しかし、後の藤原京や平城京とは異なって、条坊制にもとづく京城はなかったと考えられている。仏教文化が最初に定着した地であり、飛鳥寺、川原寺などの官寺、山田寺、紀寺などの私寺が相次いで建立され、680年(天武天皇9)には〈京内廿四寺〉と称されるほどであった。これらの諸寺院跡のほか、飛鳥板蓋(いたぶき)宮、同岡本宮、同川原宮、同浄御原宮などの宮跡、また、道祖神、猿石、須弥山(しゅみせん)などの大陸風石造物が残り、高松塚、マルコ山、中尾山など特色ある古墳も築かれている。

(吉田 恵二)

アストゥリアス Miguel Angel Asturias 1899～1974 ゲアテマラの小説家。ゲアテマラ市に生まれ、大学で法律の課程を修了後、パリに留学。中米古代のマヤ文明を研究していたが、1930年に〈ゲアテマラ伝説集〉を発表、P. ヴァレリーらに称賛されて一躍文名を高めた。46年以降、メキシコ駐在を皮切りに外交官生活を送りながら創作を続け、〈大統領閣下〉(1946)、〈トウモロコシの人間〉〈強風〉(ともに1949)、〈緑の法王〉(1954)、〈ゲアテマラの週末〉(1956)、〈死者の目〉(1960)など、詩的で特異な文体による政治批判的な色彩の濃い一連の作品を次々に発表した。ほかに詩や戯曲もある。66年レーニン平和賞、67年ノーベル文学賞受賞。

あずまやまいせきぐん 吾妻山遺跡群 横浜市港北区大瀬町・中川町に所在。港北ニュー

タウン建設事業に伴う発掘によって発見された弥生時代中期(宮ノ台期)の大塚遺跡、歳勝土遺跡を中心とする遺跡群。大塚遺跡は約90棟の竪穴住居が幅4m、深さ1.5～2.0mのみぞで囲まれた典型的な環溝集落である。歳勝土遺跡は1辺約10mのみぞを方形に配したいわゆる方形周溝墓が25集まっている。集落に隣接して共同墓地が営まれた様子をよく示している。

(小林 達雄)

あずまゆうさく 東勇作 1910～71 舞踊家。仙台の生れ。1929年エリアナ・パヴロヴァの門下となり、35年独立。蘆原英了のチェケッティ協会に参加する一方、益田トリオ(益田隆、東勇作、梅園電子)で活躍した。41年東勇作バレエ団を結成、門下には半沢かほる、松尾明美、松山樹子がいる。41～43年にクレ・シルフィード×ジゼル(の幻想)などを上演した。第二次世界大戦後は東京バレエ団に参加、〈白鳥の湖〉の王子、〈ジゼル(の幻想)〉のアルブレヒト、〈シェエラザード〉の金の奴隷を踊った。54年に〈桜咲く国〉〈はなかけ〉を創作・上演。67年の舞踊生活40周年公演が最後の舞台となった。

(桜井 勤)

***アゾトバクター** Azotobacter Azotobacter アゾトバクター科の土壌細菌の1属で、種数は少ないが、分布は広い。以前にAzotobacter属に分類されていたA. agileやA. indicumは現在では別属に分類されている。好氣的に有機炭素源を利用して生活し、窒素源として空中窒素、アンモニア、硝酸塩、アミノ酸を用いる。とくに空中の遊離窒素固定は、窒素の宝庫ともいえる大気からすべての生物体に不可欠の窒素を生物界に導入することであって、他の窒素固定菌やらん藻類とともに、地球生化学的な窒素循環に重要な地位を占めている。

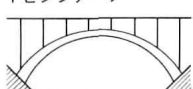
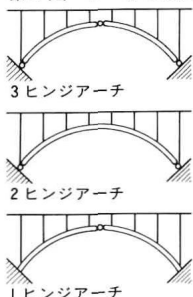
(寺川 博典)

アーチきょう アーチ橋 アーチを主げた(桁)とする橋。アーチは両端が移動しないように支えた、上方に弓形に反った曲線材であるので、鉛直下向きの荷重によって支点に水平反力を生じ、したがってアーチには主として圧縮力が働く。たとえば、水平方向に等分布する荷重に対しては、アーチ軸線を放物線形にしておけば圧縮力しか作用しない。しかし橋では一般に車両荷重の位置は一定しないので、アーチには曲げモーメントも作用する。アーチは純曲げ材としてのけたに比べて断面効率がよく、長支間を渡るのに適する。現在最長のアーチ橋は鋼橋ではニュー・リヴァー・ゴージ橋(アメリカ、518m)、コンクリート橋ではクルクKrk橋(ユーゴスラヴィア、390m)である。

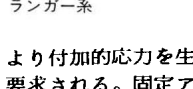
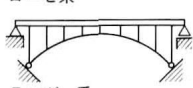
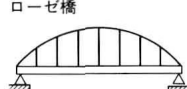
アーチ構造は石を材料として非常に古くから用いられていた。現在でもヨーロッパ各地に古代ローマ時代につくられた水道橋などの石工アーチが残っており、中国では7世紀に建設されたという趙州橋が名高い。日本でも長崎の眼鏡橋(1634)をはじめとして、九州にはこの種の石工アーチ橋が多い。錦帯橋(1673)は木造アーチという点で珍しい。現代のアーチ橋は、他の構造物同様、ほとんどが鉄筋コンクリートか鋼構造である。

サイホン式の水路橋など特殊な例を除き、アーチ橋では水平な橋床をアーチ上に支えるか、またはつり下げる。アーチ部材は放物線か円弧を基調とした曲線とするのが普通で、充腹棒状部材(ソリッドリブ)または支間の長い鋼アーチではトラス部材(プレストリブ)を用いる。ヒンジの数によって第1図のように分類されるが、3ヒンジおよび1ヒンジアーチは現在ではほとんど使用されない。3ヒンジアーチ以外は不静定構造で、支点移動に

第1図 アーチの力学的分類



第3図 上路式補剛アーチ橋

第2図
タイドアーチ系の橋第4図
トラスアーチ橋

より付加的応力を生ずるので、強固な基礎が要求される。固定アーチはコンクリートアーチやブレーストリブアーチに多く見られる。アーチの両端をタイで結び、アーチの水平反力をこのタイに生ずる引張力で受けもたせたタイドアーチ(第2図)にすれば、構造全体は単純に支持すればよく、支点移動の影響はなくなるが、長大支間に適用するのはむずかしい。タイドアーチ系の構造で、アーチ橋として負担すべき曲げモーメントをアーチリブと水平材に分担させたもの、アーチリブは圧縮力だけを受け、曲げモーメントはすべて水平材に負担させたものを、それぞれ考案者の名をとってローゼ橋、ランギー橋と呼ぶ。この両形式はアーチをけたで補剛したという観点から補剛アーチ橋と総称する。補剛アーチはタイドアーチ系の下路橋だけでなく、第3図のように上路橋にも用いる。このほか特殊なアーチ橋として、第4図のようにアーチと橋床とをトラス状に組んだ構造もある。

(伊藤 学)

アードラー Guid Adler 1855~1941 オーストリアの音楽学者。モラヴィア出身。ウィーン音楽院でブルクナーに師事した後ウィーン大学に学び、1878年法学博士、ついでハンスリックについて80年哲学博士の学位を得る。在学中ヴァーグナー協会の設立に参加した。85年プラハ大学教授、95年ウィーン大学教授となる。1884年リュザンダー、シュピッタとともに『音楽学季報』を発刊(1894~1894)、また『オーストリア音楽集成』(1894~1938)を編集発行するなど、台頭期の近代音楽学の確立および発展に多大な業績を残した。著書は前記のほか『音楽史の方法』(1919)、『音

楽史提要』(1924)など多数。(武田 明倫)

アドルノ Theodor Wiesengrund Adorno 1903~69 ドイツの哲学者、音楽批評家、社会学者。フランクフルト・アム・マインで富裕なユダヤ人のブドウ酒商の家に生まれ、同地の大学で哲学を学ぶとともに、1925~26年ウィーンでA. ベルクに作曲を学んだ。31年ルケガールの美学に関する論文で私講師となったが、このころから新しいマルクス主義的社会研究をめざすホルクハイマーらの『社会研究所』の活動に参加し(1938年正式所員となる)、音楽や哲学の論文を機関誌に寄稿した。33年ナチの政権奪取とともにオックスフォードに移り、38年アメリカに亡命した。アメリカでは、亡命してきていた『社会研究所』の一員として『偏見の研究』に参加、『権威主義的パーソナリティ』(1950)を共同著作して、社会心理学の研究に画期をもたらす影響を与えた。その間にもホルクハイマーとともに『啓蒙の弁証法』(1947)などを書いて『批判的理論』と呼ばれる新しい立場を形成した。それは主観と客観を媒介し調和させようとする新しい理性を、社会的条件と関連させて把握し、性急な理念上の調和よりも『否定的批判』によって現代社会と文化を批判する、新しい西欧マルクス主義の立場であった。49年『社会研究所』の副所長としてフランクフルトに復帰、55年には所長となって、戦後ドイツに経験的社会科学の方法とともにそれを超える『批判的理論』を導入、『フランクフルト学派』と呼ばれる学問伝統を確立した。(荒川 幾男)

アナングラいせき アナングラ遺跡 アレウト列島東部ウムナク島沖合のアナングラ島Anangulaに位置する遺跡。アナングラ・ブレード遺跡の名でも知られている。W. S. ラフリンらにより数次の調査がおこなわれ、日ソの研究も参加している。石刃技法による大形石刃を基本とする石器に特徴づけられ、尖頭石器、ナイフ、ビュラン、ドリル、スクレーパーなどがある。このほかにスポール、軽石製石器、石ランプなどをともなう。放射性炭素による年代は、沖積世初めの約9,000年前から約7,000年前である。遺跡の立地条件が洪積世末期の最寒期に陸化していたと想定される地域の縁辺に相当し、出土遺物も旧大陸の石刃技法に特徴づけられることから、新大陸への人類渡来と関連づける研究者もいる。(小谷 凱宣)

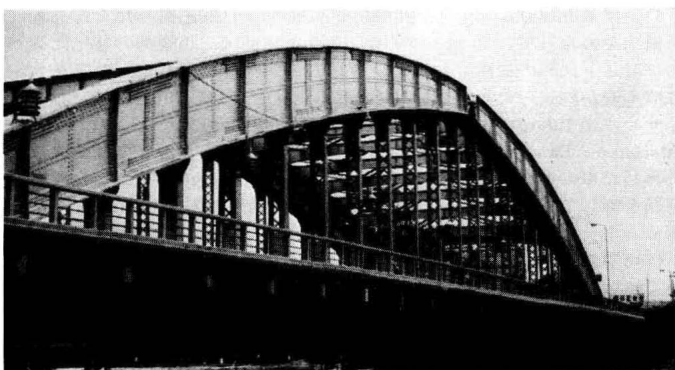
アニメーションえいが アニメーション映画 絵や人形など動かぬものを少しずつしながら1コマないし数コマずつ撮影することによって、映写上の動きをつくりだす方法で製作される映画。動画映画、漫画映画、人形映画などと従来呼ばれていたものの総称である。アニメとも略称される。アニメーションとは元来、生命のないものに生氣を与えることである。コマ撮りの手法で独特の動きを生みだ

すのが本来のアニメーション映画だが、広い意味では人形や影絵などを動かしながらそのまま撮影する種類の映画も含まれる。

アニメーション映画は、成立以来、トーキー化、色彩化、長編化と進歩するにつれて娯楽性も高まり、高度の完成をみせたアメリカのディズニーのように、企業としても大きく成長した。第二次世界大戦以降はヨーロッパ各国とくに東欧諸国に多くの作家が輩出し、また人形映画その他新しい技法の実験や開発などでアニメーション映画はにわかに多様化した。国により前後はあるが、1960年代以降は、テレビの普及によってアニメーション映画の販路が飛躍的に拡大し、各国とも製作が活発になり、また国際的な交流も盛んになった。

【技法】現在使われているアニメーションの技法には、次のような種類がある。(1)セルアニメ 刻々の動きを1枚ずつセルロイドに線描きし、彩色を施してこれをコマ撮りする手法。アニメ作者は原面の要点になる個所だけを描き、その間の動きをつなぐ個々の絵や背景の作画、それをセルロイドにうつす線描き、そして彩色などの各作業を分業で行う方式がとられるようになって企業化された。ただし、2コマずつのコマ撮りでも、10分間の作品に7,200枚の絵を必要とし、創意と技術の上におびたしい手作業を要する点に、アニメーション映画製作の負担がある。(2)影絵映画 後方から光を当ててシルエットに動きをつけて撮る映画。もっぱら横顔や横の動きに制限されるが、影絵独特の暗示的な味が生かされる。(3)切紙映画 色紙、千代紙などある形に切って、これを少しずつずらしたり動かしたりしながらコマ撮りする。(4)人形映画 人形をミニチュア・セットの中で少しずつ動かしながらコマ撮りするものと、人形の中に手を入れたり、人形を糸でつって操ったりして、動かしながらそのまま撮るものもある。コマ撮りの手法では、人形の手足の関節部分が動くような骨組みを縫いぐるみにしたりして、精巧な動きをつくりだすものもある。人形はかならずしも人間や動物の姿をしたものばかりでなく、マッチ箱でもハンカチでも、玩具でも粘土でも、さまざまな物体がコマ撮りによって動きをつくりだすのに使われる。そのほか特殊な技法として、(5)シネカリグラフ フィルムに直接ペンや針などで傷をつけたり塗ったりして、特殊な映像効果をねらうもの、(6)ピンボード 無数のピンを刺した板のピンの長さを加減しながら、影の濃さを変えて、自在に絵をかきながらコマ撮りするもの、(7)人間アニメ 人間の少しずつ動いた姿勢をコマ撮りして、変わった動きをつくりだすもの等々、また音については、音のコマ数を計算して動きを合わせたり、サウンドトラックに編目(しめ)をかくて、音をつくりだしたりすることもある。内容も、ストーリー漫画をフィルム化した子ども向きのものから、ブラック・ユーモアのようなギャグアニメ、凶形を動かすような実験映画など種類は多い。アニメーションの技法に限界はなく、つねに新しい技法が実験され開発されている。

【各国の作家と作品】アメリカではディズニー、フライシャー兄弟以後、『猫のフェリックス』のバット・サリヴァン、『近頃のメグー』のビート・バーネス、ジョン・ヒュブリー、さらにテックス・アベリー、テル・ムラカミとフレッド・ウルフのコンビなど、目ぼしい作家だけで数十人を数える。カナダのノーマン・マックラレンは、『隣人』(1952)のヒューマンなテーマと斬新な手法で国際的に知られたが、その後も着想の卓抜な作品が多い。イギリスにはハラスとバチュラーのコンビが現在も活躍し



アーチ橋 桜宮橋(大阪)
3 ヒンジアーチ橋

ていて、痛烈なギャグをもつ作品で注目される。フランスでは、ピンボードで作った《禿山の一夜》(1933)で認められたアレクサンドル・アレクセイエフ、長編《やぶにらみの暴君》(1952)でユニークな作風をみせたポール・グリモーがいる。

ドイツではロッテ・ライニガーが《ベツレヘムの星》(1956)など影絵映画の代表的作家とされるし、オスカー・フィッシングーは、弟のハンスとともに《光の交響楽》シリーズ(1931)などで音楽とともに踊る凶形の作品によってユニークな技法で注目を浴びた。ソ連には《新ガリヴァー》(1935)のプトゥシコ、《せむしのこま》(1948)のイヴァーノフ・ヴァーノなどストーリー漫画の作家が多い。チェコには《シュヴェイクの冒険》(1954)などのイジー・トルンカが人形映画の第一人者として知られ、《悪魔の発明》(1957)のカル・ゼマンが版画さし絵風の画調で注目されたほか、《おもちゃのサーカス》(1957)のポヤール、《天地創造》(1954)のホフマンなど多数のアニメ作家が輩出した。ユーゴではデュシャン・ブコッチが《銀行ギャング》(1959)で豊かなギャグを新鮮な感覚で表現し、ポーランドにはレニツァ、ギエルシュ、ビエリニウスカなど、ルーマニアには《ホモ・サピエンス》(1960)のポペス・ゴボ、ブルガリアには《ひまわり》(1965)のトドル・ディノフ、ハンガリーには《鉛筆と消しゴム》(1959)のギラ・マッカーシーなどが第一線にいる。日本では占くは下川四天、村田安司、大藤信郎、政岡憲三らがサイレント時代から活躍し、トニーに入って頼尾光世、荒井和五郎らも加わるが、多くは児童向け漫画映画であった。第二次世界大戦後、横山隆一が《ふくすけ》(1957)など警抜なギャグに新しい境地を開き、久里洋二が《人間動物園》(1960)以来、一流のブラック・ユーモアで国際的にも知られ、《展覧会の絵》などの手塚治虫、《もちもちの木》などの岡本忠成も評価されている。東映は《白蛇伝》(1958)以来、長編漫画の製作に意欲的である。近年はテレビ漫画など量的には活発だが、類型作品がはんらんし、独創的作品が少ない。(登川 直樹)

あのう 安濃〔町〕三重県安芸(あげ)郡の町。1955年草生村、安濃村など4村が合体、77年町制。人口18,020(1975調)。布引山地北東部、津市に接する。野菜・果樹栽培や畜産も行うが、穀倉地帯で米作が中心。工業団地や住宅団地もある。

***アパルトヘイト** Apartheid 〈隔離〉〈分離〉を意味するアフリカーンス語。南アフリカ共和国で白人政権が実施している極端な人種差別政策を指す。1948年の国会選挙で勝ったアフリカーナーの国民党政権が、マラン首相の政策として、それまでのセグリゲーション(〈隔離〉〈分離〉という意味の英語)にかえて打ち出したもの。アパルトヘイトの構造は複雑で、領土的、政治的、経済的、社会文化的の四つに分類される。48年以来すでに30余年を経過したため、アパルトヘイトのこの4側面にはかなり変化が生じており、南アフリカの政府と与党の中にはアパルトヘイトは廃止されたと主張する声もある。しかし、アパルトヘイトは厳然として存続している。たしかにプティアパルトヘイトといわれた人種差別、すなわちホテル、レストラン、劇場、公園、博物館、図書館などでの社会的隔離は部分的に廃止された。しかし、学校は幼稚園から大学まで人種別、部族別に隔離されているので、社会文化的アパルトヘイトは根深く続いているといえる。労働組合についても人種別に組織されているばかりか、黒人労働組合は非法

法状態に置かれている。79年現在、非法法の黒人労働組合は約30(組合員約85,000人)があるが、十分な活動ができないことはいうまでもない。カラードとインド人の場合合法的な労働組合が認められ、部分的には白人を含む労働組合も結成されている。

経済的なアパルトヘイトはジョブ・リザーヴェーションを典型とし、黒人は依然として技術者にはもちろん熟練労働者にもなれない。しかし、南ア資本主義の高度化につれて熟練労働者の絶対的不足が明らかとなり、黒人の登用について緩和を要求する企業家が多くなっている。70～76年に白人労働者の実質収入は3.8%しか上昇しなかったが、黒人のそれは51.3%上昇したといわれ、大都市では黒人消費者が白人商店に不可欠の顧客となっている。

領土的アパルトヘイトについてはバントゥースタン〉の項にゆずり、ここではそれとの関連が多い政治的アパルトヘイトについて、近年の情勢をのべる。政府と与党の中には70年代半ばから〈複合民主主義〉を主張して、政治的アパルトヘイトに代えようとする動きがあった。非白人には参政権も政党結成の自由もないという非難をかわすためである。その言葉自体は使われなくなったが、複合民主主義の構想はいまも推進されている。最も新しい動きは80年5月議会両院で承認をえたシュレブッシュ(内相兼法相)勸告である。これはカラード、インド人、華僑(かきょう)のメンバーが構成する大統領評議会と、バントゥースタン以外に住む黒人をメンバーとするアフリカ評議会を設けて、南ア共和国の国政に発言権をもつ諮問機関にするというものである。しかし、これはアパルトヘイトの名を捨て実をとり続ける戦術であるとして強い非難をうけている。

ここで指摘しておかなければならないことは、南ア政府がナミビアにおいても、バントゥースタン方式のアパルトヘイト政策を強行し、国連、アフリカ統一機構(OAU)、欧米諸国のナミビア独立案を拒否している事実である。ナミビアでのそれをも含めて、アパルトヘイトに反対する組織や運動は、国連の特別委員会を中心に世界各国において結成されている。→バントゥースタン(西野 照太郎)

***アフガニスタン** Afghanistan 中央アジアの内陸部に位置する国。正称は1973年7月アフガニスタン王国からアフガニスタン共和国へ、78年4月以降はアフガニスタン民主共和国に変更。面積647,497km²、人口15,110,000(1978推定)。首都カーブル。

【政治・外交】1970年代のアフガニスタンは王制から共和制、さらに民主共和制へとめまぐるしく政治体制が変わり、ソ連の軍事侵攻で80年代を迎えている。

最初の変革は1973年7月の無血クーデタによる王制から共和制への変革であった。64年10月に立憲君主制に基づく新憲法が制定され、政治の民主化がなされたことから、人民民主党など左派政党が結成され、反政府運動が激化した。さらに72年公務員法をめぐって、プシュ(パタン)民族と非プシュ民族の根深い対立にも火がつき、政情不安が高まった。こうした中で73年7月、ザヒル国王外遊中に国王の義弟であるダウドMohammed Daud Khan(1908～78)元首相を中心とした軍の青年将校がクーデタを起こし、王制を廃して共和制への移行を宣言したのである。クーデタに参加した青年将校のほとんどは軍事訓練のためソ連に留学した経験をもっており、〈アフガニスタン共和国〉の初代大統領となったダウドも当初はソ連寄りの中立交渉線をとった。しかし、ダウド大統領は自らの権力維持のためソ

連派を政権から排除しはじめた。75年9月に大幅な内閣改造を行ってソ連派4閣僚を更迭、77年2月には独裁的権力を大統領に与える新憲法を制定、3月の新内閣組織でクーデタに協力したソ連派青年将校をすべて政権の中核から追い出した。外交面でもソ連との関係を保ちながら、他方イランとの関係を深め、74年7月にはイランと総額20億ドルにのぼる10ヵ年経済協力協定を結び、同協定の下でアフガニスタンとペルシア湾を結ぶ鉄道、ハイウェイの建設が着手されることになった。イランの秘密警察サヴァクも進出してソ連のKGB(国家保安委員会)と対抗、政府・軍内部からソ連派を摘発した。こうした動きに対抗してソ連派の共産主義政党である人民民主党のハルク(人民)派とパルチャム(赤旗)派は77年5月にハルク派指導者タラキMohammed Taraki(1917～79)の下で一本化し、ダウド政権打倒への準備を始めた。

78年4月に人民民主党指導者カイバルがカーブルで殺害された事件を契機に、大規模な反ダウド・反米デモが展開され、同党幹部7人が逮捕されたことが引金となって4月27日、カディル空軍副司令官を中心とするクーデタが発生した。戦車、ミグ21戦闘機を使っての激しい戦闘でダウド大統領と閣僚など一族30人は大統領官邸で殺害された。4月30日タラキ人民民主党書記長を議長とする革命評議会(35人)が結成され、同日〈アフガニスタン民主共和国〉への国名変更が宣言された。

しかし、タラキ政権の基盤である人民民主党を構成するハルク、パルチャム両派は新政権の実施する改革路線をめぐる対立、ハルク派のタラキ議長は78年7月パルチャム派指導者カルマルBabrak Karmal(1929～)副首相、ヌル内相を更迭、カルマルをチェコスロヴァキア大使に任命、9月には他のパルチャム派の6大使と共に罷免した。同年8月にはカディル国防相、シャープール陸軍総司令官を国家反逆罪で逮捕、9月には文相、計画相、辺境相を更迭、これらによってパルチャム派はタラキ政権の中核からほぼ排除されることになった。党内反対派を粛清したタラキ政権は、農民負債の破棄、婦人の地位向上、土地改革など急進的な社会・経済改革政策を発表、実施に移していった。

しかし、急激な改革の実施はイスラムの教義を守り、部族を核とする伝統的社会を混乱させ、イスラム勢力の反感を買った。とくに土地改革は、私有地を6haに制限、地主・富農から無償接収した土地を農民に配分することになっていたが、農民は土地を得ても営農資金がないため耕作できず、地主・富農に対抗して自らの権利を守る組織もなく、また新政権の行政機能も働いていないため、必ずしも土地改革を支持できない状況にあった。こうした背景から反政府武装闘争が各地で発生、79年1月から土地改革令が施行されるにつれ、全国に拡大していった。同年3月15日西部都市ヘラートで反政府暴動が発生、これに呼応して軍隊が同市を5日間占拠したことをきっかけに、タラキ議長は国防態勢の強化に乗り出し、3月31日兼務していた首相の座をアミンHafizullah Amin(1929～79)副首相に譲ると共に〈最高国防会議〉を設置した。アミン新首相は、聖戦(ジハード)を宣言して武装闘争に立ち上がった反政府勢力には徹底した軍事弾圧を加え、社会・経済改革に批判的な党内勢力にもきびしい措置を講じ、権力の基盤を狭め、反政府勢力との交渉の道を閉ざした。アミン首相の政治に不安をもったソ連は多数の顧問団を送り、政府・軍内部への浸透を試みたり、アミン首相はこれを阻止し、軍および治安機構内部で自己の勢力を固めた。反政府武装ゲ

リ活動が全国的規模に拡大する中で政府軍による反乱・ゲリラ側への寝返りが続出、軍内部の統一が危機的となったことから、ソ連はアミン首相の排除を決めた。9月10日、非同盟諸国会議からの帰路モスクワに立ち寄ったタラキ議長はブレジネフ書記長と会談、アミン排除について協議したといわれる。しかし、帰国したタラキ議長のアミン排除の試みは失敗、逆にタラキ議長が辞任・死亡する結果となった。これはアミン首相による実質的なクーデタであり、彼は革命評議会議長(大統領)に就任、強力な権限を握った。ソ連はアミン政権を表面上支持しながらも10月16日にアミン政権に対するクーデタを試みさせたが失敗、反政府ゲリラ活動もさらに激化、ついに直接軍事介入によってアミン政権を倒し、親ソ的カルマル政権を押し立てる以外にないとの判断を下したのである。

ソ連の軍事介入の準備は79年12月初めには整い、ソ連・アフガン国境に5個師団の兵力を集結させた。12月24日にはカーブルとバグラ基地に空挺部隊、武器の大空輸作戦を行い、この空挺部隊が中心となって12月27日夜のクーデタとなった。アミンは逮捕され、その日処刑された。クーデタ後のカーブル放送はカルマルが革命評議会議長に就任したと伝えたが、一般にはそのときカルマルはカーブルにはおらず、クーデタ成功後ソ連軍用機で帰国したと信じられている。

カルマル政権はアミン指導による急進的改革を改め、イスラム勢力への話合い、政治の民主化など穏健路線を示している。だがソ連の軍事介入によるクーデタへの反発は強く、また8万人にも及ぶソ連軍兵士が駐留し、直接反政府ゲリラ活動鎮圧に当たっていることは、アフガニスタン国民の民族的反発を招いている。反ソ・反政府ゲリラ活動は、組織的統一のない状況にありながらも、激しく続けられている。人民民主党内部ではパルチャム派によるハルク派追放が行われ、党内統一ができない状況にあり、カルマル政権が安定化する見通しはない。

ソ連軍の介入によりアフガニスタンと近隣諸国の関係は断絶した。50万人を超えるアフガン難民を抱えるパキスタンおよびイランとともにカルマル政権を承認していない。80年6月に開かれたイスラム諸国外相会議への参加も認められず、カルマル政権はソ連・東欧圏を除いてまったく孤立した状況にある。

【軍事】総兵力11万人、徴兵制で兵役は2年。陸軍は兵力10万人(予備役15万人)で、T34型中戦車200両、T54、55、62型中戦車500両、PT76型軽戦車40両、装甲輸送車400両、各種榴弾(りゅうだん)砲900門、迫撃砲120mm100門、ロケット砲132mm50門、各種高射砲350門、対戦車・地对空ミサイルSA7などを有する。空軍は兵力1万人(予備役12,000人)で、戦闘爆撃機(IL28U、ミグ21、ミグ17、Su7BM)144機、輸送機22機、ヘリコプター31機、練習機22機を有する。海軍はない。補助兵力として保安隊3万人がいる(以上1978年央。内戦で兵力・装備とも減少したが、ソ連軍介入後は不明である)。

【経済】1973年7月の共和制革命で政権をとったダウド大統領は、経済の近代化を旗印に、重工業に重点をおいた産業の保護、公共部門の役割強化、貿易振興、農地改革、全銀行国有化など、政府主導型の経済発展を目指した。天候に恵まれて農業生産が好調だったこと、ソ連とイランからの経済援助もあって、1960年代に約2%だった実質経済成長率は1974/75年度以降は4%を超え、工業も公共部門投資による綿紡績工場、砂糖工場、セメント工場が建設されて生産が向上した。76年3月から

は新7ヵ年計画(1976/77~1982/83)が実施に移され、投資総額の66%を外国援助に依存しながら、とくに工業部門に重点をおいた経済開発が追求された。しかしこの7ヵ年計画は78年4月の政変により破棄され、タラキ政権は79年3月から新5ヵ年計画(1979/80~1983/84)を実施した。タラキ政権の経済政策は、(1)土地改革(所有上限6ha、剰余地は無償接収して農民に分配)、(2)協同組合の組織化、(3)公共部門中心の工業化(5ヵ年計画投資総額の50%は発電所建設、天然ガス開発、石炭開発、セメント工場・繊維工場拡充など鉱工業部門に配分)などを骨子とした経済の社会主義化であった。土地改革は79年1月から実施され、6月までに約20万農家が土地を配分されたといわれる。だがこうした急激な改革が地主・富農層、イスラム勢力による反発を招いて武装反乱が続発した。行政能力をもたないタラキ政権は配分を受けた農民に土地を耕作するに必要な資金、種子、肥料などを供与できず、79年の農業生産は大幅に低下した。

ソ連の軍事介入によって政権の座についたカルマル議長は前政権の急進的土地改革の中止、イスラム勢力との和解などを提案しているが、80年6月現在、内戦状態がつづいている中で新たな経済政策についての発表はない。【社会・文化】ダウド政権による王制から共和制への変革は部族を単位とした伝統的イスラム社会にほとんど影響を与えるものではなかった。農地改革も国有地の貧農への配分にとどまり、農村社会の根柢をなす大土地所有制度、大地主である部族長やイスラム教指導者ムッラー(mullah。アラビア語で師、先生の意)の権益には手をつけなかった。しかし、78年の民主共和制への変革は、タラキ政権が上からの「社会主義」を目指していただに、伝統的イスラム社会を根柢から揺るがすものであった。とくに土地改革は部族長、大地主およびそれらにつながるムッラーの利益を損なうのみならず、その権威を失墜させるものであった。このほか女性の地位向上を目的としたダウリ制(女性の持参金制)の廃止もイスラム社会でにわかに受け入れられないことであった。こうした社会改革は、人々の人生観・価値観を変える精神革命を必要とするものであったが、タラキ政権はそれを上からの改革として人々に実行を迫り、手ひどい反対を受けることになった。(長田 満江)

【アフターケア Aftercare】アフターケアとリハビリテーションの関係については、(1)アフターケアの中にリハビリテーションが含まれる、(2)リハビリテーションの中にアフターケアが含まれる、(3)アフターケアとリハビリテーションは別である、などのさまざまな考え方があがるが、近年はリハビリテーションがテクニカル・タームとして、アフターケアは以下のような内容で一般的用語として使用される場合が多い。すなわち、アフターケアは、医療、心身障害、老人、児童などの社会福祉施設での収容治療、養護などのサービスが行われた後、その対象者の家庭復帰、社会復帰を円滑にしかつ再発を防止するために、社会生活訓練や職業訓練などにより治療サービスの最終的效果をあげようとする処遇過程の一部である。歴史的には、第一次世界大戦ころからイギリスにおいて、戦傷病者が自活しよう職業訓練、職業あっせんなどにより社会復帰を容易にし、傷病の再発を防止するサービスとして重視されてきた。また結核の治療後の社会復帰、再発防止についても同様のサービスが行われ、アフターケアとは結核におけるそれを意味するようになった。しかるに近年は結核も減少し、その重要度が相対的

に低下し、アフターケアの概念も変化してきた。つまり、傷病、心身障害、老人、児童などについて、医学的な治療、直接的な養護の後に、生活的・社会的考慮をはらって対応するサービスをさしており、このための施設をアフターケア施設という。これら社会復帰する対象者を受け入れる地域社会のあり方は、コミュニティ・ケアを重視している今後の社会福祉の発展のなかで、重要な課題となっている。(矢口 雄三)

【アブダビ Abu Dhabi】アブー・ザビーともいう。アラビア半島東部、ペルシア湾南岸にあるアラブ首長国連邦を構成する7首長国の一つ。面積約67,000km²、人口235,662(1975調)で、7首長国のうち最大。本土および沖合の島々からなり、島にある主都アブ・ダビは連邦の首都ともなっており、本土各地からの石油はパイプラインでここへ送られている。国土は砂漠で占められ、気候は高温で乾燥している。中東の主要産油国の一つで、石油収入による工業開発や道路・街づくりが進行している。

【*アフリカ Africa】1980年7月、シエラ・レオネのフリータウンで、第17回アフリカ統一機構(OAU)首脳会議が開かれた。OAU加盟国は50ヵ国に達している。70年代になって旧ポルトガル領5ヵ国(モザンビーク、ギニア・ビサウ、カボ・ヴェルデ、サン・トメ・プリンシペ、アンゴラ)、旧フランス海外領2ヵ国(コモロ、ジブティ)、旧イギリス植民地2ヵ国(セーシェル、ジンバブウェ)の9ヵ国が独立、加盟したからである。80年4月にジンバブウェが独立したので、アフリカに残る植民地はナミビアのみとなった。もっとも、エチオピアからの分離独立を要求しているエリトリア、モロッコとモーリタニアの分割併合に反対して独立を主張している西サハラ住民にとっては、エリトリアと西サハラも非独立領域である。また南アフリカ共和国内のアフリカ人にとっては、同国は自分たちの独立国と考えられないことはいうまでもない。

【政治】アフリカの独立諸国では、1970年代においても依然として軍事クーデタを経験した国が少なくない。80年にはいつてからでもウガンダやリベリアでクーデタが起こっている。しかし選挙による民主的な国家元首の交代という、新しい動きが見えはじめた点は注目に値する。すなわち、ガーナとナイジェリアにおいて大統領選挙が、それぞれ79年7月と8月に行われ、複数の政党がそれぞれ大統領候補をたてた結果、ガーナでは人民国民党(PNP)のリマンが、ナイジェリアではナイジェリア国民党(NPN)のシャガリがそれぞれ大統領に選ばれ、いずれも文民政権への復帰が実現した。78年のセネガル、80年のジンバブウェの場合も複数の政党が選挙に参加した。かつて圧倒的に多かった一党制国家や軍事政権が、少しずつ減少する傾向があらわれたといえよう。このことは「アフリカの年」といわれた1960年から20年が経過し、独立20周年を祝う国が多い80年における回顧と展望に、明るい光を投ずるものといえる。

しかし一方、アンゴラ独立に際して政府がキューバ軍の援助を求めて以来、アフリカにおける社会主義的な革命政権が、ソ連の近代兵器と軍事顧問を受け入れ、キューバ軍を駐留させる国が多くなっている。アンゴラ以外では、軍事政権下のエチオピアが最もその点でめだっている。またアフリカに駐留している外国の軍隊としては、旧フランス領の一部の国(セネガル、ニジェール、チャド、ジブティなど)におけるフランス軍が挙げられる。フランス軍はインド洋のコモロ諸島のうちのマ

ヨット島、フランス海外県レユニオンにも駐留している。インド洋に面しているアフリカ諸国は、かねて中東や南アジアの諸国とともに、インド洋を平和海域とすることを提唱してきたが、イラン革命とソ連のアフガニスタン介入以後、その動きは強まっている。マダガスカル、モーリシアス、コモロ、モザンビーク、タンザニア、ケニア、ソマリア、ジブティ、エチオピアが、80年6月マダガスカル革命5周年祝典の際、この構想について話し合うとともに、当面の具体的要求を7月のOAU首脳会議にも提出した。それはモーリシアスのディエゴ・ガルシア島返還、コモロのマヨット島統合、マダガスカルのグロリューズその他3島返還要求である。ディエゴ・ガルシア島には米英軍の軍事基地がある。

OAU加盟50ヵ国のうち、アラブ連盟にも加

盟しているのはソマリア、ジブティ、モーリタニアを加えて9ヵ国であるが、79年にはイスラエルと平和条約を結んだエジプトが除名されている。OAU加盟国のうちイギリス連邦に加盟しているのは、旧イギリス植民地15ヵ国である。そのうちモーリシアスとセーシェルは1810年までフランス領だったため、フランス語圏諸国のアフリカ・モーリシアス共同機構(OCAM)にも加盟している。OCAMは一時加盟国15ヵ国を数えたが、社会主義的な諸国が脱退したほか、ザイールやガボンも脱退したので、旧ベルギー領のルワンダと前記のモーリシアス、セーシェルを加えて10ヵ国で構成されている。

【経済】南アフリカ共和国を除く全アフリカ諸国が加盟している国連アフリカ経済委員会(ECA)は、北部(タンジール)、西部(ニアメ)、

中部(キンシャサ)、東部(ルサカ)の各地域事務所をもち、イギリス、フランスなどを準加盟国として、経済、技術、開発について調査研究を続け、アフリカ諸国間の協力を推進している。しかしECAの活動は1970年代にあまり効果をあげていない。1967年末に発足した東アフリカ共同体(ケニア、ウガンダ、タンザニア)が、ウガンダでアミンが政権を握った71年から次第に崩壊しはじめて77年に分解してしまったように、各国の政治状況が相互間の協力を阻害するからである。東アフリカ共同体に比べて、旧フランス領中部アフリカ諸国の中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC。カメルーン、ガボン、中央アフリカ共和国、コンゴ)や、西アフリカ経済共同体(CEAD。コート・ディ・ワール、セネガル、マリ、モーリタニア、オート・ヴォルタ、ニジェール)などは

アフリカの独立国(1980年末現在)

国名	面積(km ²)	人口(万人)	独立以前の状態・旧称	独立の年月	政体	1人当り国民総生産 ^{*)} (ドル)	国民総生産成長率 ^{*)} (%)
エチオピア	1 221 900	2 971	—	(古代)	^{*)} 3	120	0.2
リベリア	111 369	174	アメリカ植民会社入植地	1847年	共和国	460	1.1
南アフリカ共和国	1 221 037	2 770	オランダ・イギリス植民地	1910年	"	1 480	1.1
エジプト ^{*)}	1 001 449	3 964	イギリス保護領	1922年	"	400	5.2
リビア	1 759 540	275	イタリア植民地	1951年12月	"	6 910	-4.5
スーダン	2 505 813	1 738	イギリス・エジプト共同統治領	1956年1月	"	320	2.5
モロッコ	446 550	1 891	フランス・スペイン保護領	" 3月	立憲王国	670	4.2
チュニジア	163 610	608	フランス保護領	" "	共和国	950	6.5
ガーナ	238 537	1 097	イギリス植民地、保護領(ゴールド・コースト、トーゴ)	1957年3月	"	390	-2.0
ギニア	245 857	476	フランス領西アフリカ	1958年10月	"	210	2.5
カメルーン	475 442	806	フランス・イギリス信託統治領	1960年1月	連合共和国 ^{*)}	460	1.0
トーゴ	56 000	241	フランス信託統治領	" 4月	共和国	320	5.3
マダガスカル	587 041	829	フランス植民地	" 6月	"	250	-2.7
ザイール ^{*)}	2 345 409	2 708	ベルギー植民地	" "	"	210	-1.4
ソマリア	637 657	344	イギリス保護領、イタリア信託統治領	" 7月	"	130	-1.1
ベニン ^{*)}	112 622	338	フランス領西アフリカ	" 8月	"	230	0.5
ニジェール	1 267 000	499	"	" "	"	220	-1.8
オート・ヴォルタ	274 200	655	"	" "	"	160	1.6
コート・ディ・ワール	322 463	761	"	" "	"	840	1.1
チャド	1 284 000	431	フランス領赤道アフリカ	" "	"	140	-1.0
中央アフリカ共和国	622 984	261	" (ウバンギ・シャリ)	" "	共和国 ^{*)}	250	0.9
コンゴ	342 000	146	" (中央コンゴ)	" "	"	540	0.8
ガボン	267 667	54	"	" "	"	3 580	6.5
セネガル	196 722	538	フランス領西アフリカ	" "	"	340	0.4
マリ	1 240 000	629	" (スーダン)	" 9月	"	120	1.9
ナイジェリア	923 768	7 222	イギリス保護領、植民地、信託統治領	" 10月	連邦共和国	560	4.4
モーリタニア	1 030 700	154	フランス領西アフリカ	" 11月	共和国	270	-1.0
シエラ・レオネ	71 740	329	イギリス保護領、植民地	1961年4月	共和国 ^{*)}	210	-1.3
ルワンダ	26 338	451	ベルギー信託統治領 (ルアンダ・ウルンディ)	1962年7月	"	180	1.3
ブルンディ	27 834	426	"	" "	"	140	0.6
アルジェリア	2 381 741	1 851	フランス植民地	" "	"	1 260	2.1
ウガンダ	236 036	1 278	イギリス保護領	" 10月	"	250	-3.1
ケニア	582 646	1 486	イギリス植民地、保護領	1963年12月	"	320	0.9
タンザニア	945 087	1 655	イギリス保護領、信託統治領	1964年4月	連合共和国	230	2.1
マラウイ	118 484	567	イギリス保護領(ニヤサランド)	" 7月	共和国	180	3.1
ザンビア	752 614	547	" (北ローデシア)	" 10月	"	480	-0.2
ガンビア	11 295	57	イギリス植民地	1965年2月	"	230	5.3
ボツワナ	600 372	73	イギリス保護領(ベチュアナランド)	1966年9月	"	620	16.1
レソト	30 355	128	" (バストランド)	" 10月	王国	280	9.9
モーリシアス	2 045	90	イギリス植民地	1968年3月	自治領	830	6.9
スワジランド	17 363	54	イギリス保護領	" 9月	王国	590	5.6
赤道ギニア	28 051	35	スペイン植民地	" 10月	共和国	310	0.2
ギニア・ビサウ	36 125	55	ポルトガル植民地	1974年9月	"	200	-7.7
モザンビーク	783 030	994	"	1975年6月	"	140	-4.3
カボ・ヴェルデ	4 033	31	"	" 7月	"	160	-2.1
コモロ	2 171	33	フランス植民地	" "	"	180	-5.2
サン・トメ・プリンシペ	964	8	ポルトガル植民地	" "	"	490	8.0
アンゴラ	1 246 700	673	"	" 11月	"	300	-3.4
セーシェル	278	6	イギリス植民地	1976年6月	"	1 060	3.8
ジブティ	22 000	11	フランス植民地(ソマリランド、アフアル・イッサ)	1977年6月	"	450	-0.3
ジンバブウェ	390 580	692	イギリス植民地(南ローデシア)	1980年4月	"	480	-0.1

注 ^{*)}1978年国連推定。ただし、中央アフリカ共和国は1974年、ジブティは77年の年次国連推定。^{*)}1人当り国民総生産は1978年推定、成長率は1970～77年の年平均。ただし、ウガンダおよび赤道ギニアの国民総生産は1977年推定、成長率は1970～76年の年平均。いずれも世界銀行統計による。^{*)}1975年3月王制を廃止。共和制の樹立が予定されている。^{*)}1971年9月、アラブ連合共和国からエジプト・アラブ共和国に改称。^{*)}1972年5月、連邦共和国から移行。^{*)}1971年10月、コンゴ民主共和国を改称。^{*)}1975年11月、ダホメ共和国からベニン人民共和国に改称。^{*)}1976年12月から79年9月まで帝政。^{*)}1971年4月、イギリス連邦自治領から共和制へ移行